

平成 2 9 年 度

長 門 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

長 門 市 監 査 委 員



長監査委第 19 号  
平成 30 年 8 月 7 日

長門市長 大西 倉雄 様

長門市監査委員 岸田 弘稔

長門市監査委員 大草 博輝

平成 29 年度長門市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度長門市水道事業会計及び長門市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	審査意見	3
2	業務状況	4
	(1) 給水状況	4
	(2) 施設利用状況	5
3	予算の執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	7
	(4) たな卸資産の購入限度額	7
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 収益	8
	(3) 費用	8
	(4) 給水原価及び供給単価	9
	(5) 経営分析	10
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	11
5	財政状態	13
	(1) 資産	13
	(2) 負債	13
	(3) 資本	13
	(4) 財務分析	14
6	キャッシュ・フロー計算書	15
7	建設投資	16
	(1) 建設改良事業	16
	(2) 企業債	16
8	未収金の状況	17
	審査資料（水道事業）	19

## 下水道事業会計

1	審査意見	27
2	業務状況	28
3	予算の執行状況	30
	(1) 収益的収入及び支出	30
	(2) 資本的収入及び支出	30
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	31
4	経営成績	32
	(1) 経営成績の概要	32
	(2) 収益	32
	(3) 費用	32
	(4) 汚水処理原価及び使用料単価	33
	(5) 経営分析	34
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	35
5	財政状態	36
	(1) 資産	36
	(2) 負債	36
	(3) 資本	36
	(4) 財務分析	37
6	キャッシュ・フロー計算書	38
7	建設投資	39
	(1) 建設改良事業	39
	(2) 企業債	39
8	未収金の状況	40
	審査資料（下水道事業）	41

(注)1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

5 水道事業における「年鑑指標」の数値とは、総務省で公表されている「平成28年度地方公営企業年鑑」における給水人口3万人以上5万人未満の195団体の水道事業（法適用）に係る平均値である。

6 下水道事業における「経営指標」の数値とは、総務省で公表されている「平成28年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」において示される各集合処理事業（以下「セグメント」という。）ごとの当該類型団体の平均値である。

# 意見書

## 第1 審査の対象

平成 29 年度長門市水道事業会計決算  
平成 29 年度長門市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 7 月 30 日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、事業が地方公営企業法（以下「法」という。）第3条の規定に沿って運営されているかに意を用い、決算報告書及び財務諸表等が法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、附属書類との整合や計数の確認及び必要に応じて関係職員からの説明聴取並びに例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、事業の経営内容を明らかにするために各種比率を求めて分析を行い、経営成績や財政状態の把握に努めた。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも法並びに関係法令に基づく会計諸原則に準拠して作成され、計数は正確で、その事務処理もおおむね適正であり、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、資金の運用もおおむね効率的に行われ、事業は本来の目的に沿って運営されているものと認めた。

なお、現状を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

審査意見並びに業務状況等については、次のとおりである。



# 水道事業会計



## 1 審査意見

本市の水道事業については、平成 29 年度から 1 上水道・1 簡易水道事業に事業を再編しており、当年度は、事業再編後初めての決算となる。

当年度の施設整備は、濁水対策及びクリプトスポリジウム対策として、急速ろ過機を整備した田上浄水場整備事業が進められるとともに、水道水を安定的に供給するため、「長門市水道事業基本計画」に基づいて老朽管の更新工事が進められた。

給水人口、給水戸数は近年、いずれも減少傾向にあり、収益性、施設の効率性、生産性等における各種決算指標も低迷している状況である。

については、引き続き、公営企業としての経営の健全性の確保に努めるとともに、平成 29 年 3 月に策定された「長門市水道ビジョン」に掲げる施策の実施検証を行い、「長門市水道事業基本計画」に沿った取組みを着実に実行しながら、良質な水道サービスの提供を通じ、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

本市では、平成 20 年度に水道料金の統一・改定が図られたものの、供給単価と給水原価の対比である回収率は、81.3%と採算性が確保できていない状態であり、法に則り、毎年度、一般会計から 1 億を超える額の補助を受けている状況にある。

これは、収益性の低い簡易水道事業を含め、地方公営企業会計制度を適用していることから、止むを得ないとも考えられるが、人口減少等に伴い、水道水の需要量は今後も減少していくことが見込まれることから、施設の更新にあたっては、ダウンサイジングなどの事業費の抑制に取り組むとともに、受益者負担の原則を含めた水道料金のあり方についても検討を進められ、一層の経営の効率化を推進されたい。

また、当年度の水道料金の収納率は 90.9%で、前年度に比して 3.1 ポイント上昇している。これは、「長門市債権管理条例（平成 28 年 3 月 23 日条例第 6 号）」に基づき、管理手続きや処理基準が明確にされたことにより、債権整理が進められたことによるものである。

しかしながら、過年度分で 3,000 万円を超える額が依然として未収であり、負担の公平の原則から、適正な債権管理を行うとともに、収納率のさらなる向上に努められたい。

## 2 業務状況

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

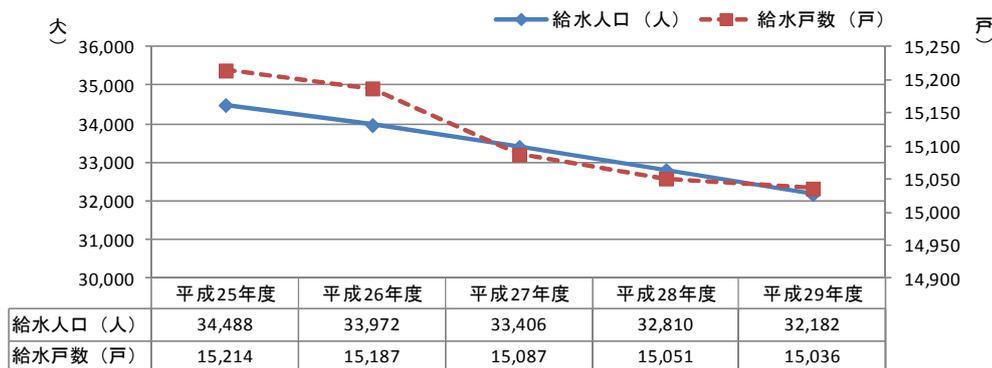
項目	単位	27年度 (閏年)	28年度	29年度	対前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口 A	人	35,910	35,263	34,587	△ 676	△ 1.9
給水人口 B	人	33,406	32,810	32,182	△ 628	△ 1.9
普及率 (B/A×100)	%	93.0	93.0	93.0	0.0	-
給水戸数	戸	15,087	15,051	15,036	△ 15	△ 0.1
年間総配水量 C	m <sup>3</sup>	4,859,376	4,724,688	4,949,550	224,862	4.8
年間総有収水量 D	m <sup>3</sup>	3,899,343	3,833,471	3,859,618	26,147	0.7
有収率 (D/C×100)	%	80.2	81.1	78.0	△ 3.1	-
1日配水能力 E	m <sup>3</sup>	21,794	21,794	21,794	0	0.0
1日平均配水量 F	m <sup>3</sup>	13,277	12,944	13,560	616	4.8
1日最大配水量 G	m <sup>3</sup>	15,454	16,198	15,767	△ 431	△ 2.7
施設利用率 (F/E×100)	%	60.9	59.4	62.2	2.8	-
負荷率 (F/G×100)	%	85.9	79.9	86.0	6.1	-
最大稼働率 (G/E×100)	%	70.9	74.3	72.3	△ 2.0	-
配水管延長	km	454.94	457.45	459.17	1.72	0.4

### (1) 給水状況

当年度末における給水人口は32,182人となり、前年度に比して628人(△1.9%)減少している。

また、給水人口は区域内人口の減少と比例し、減少傾向にある。

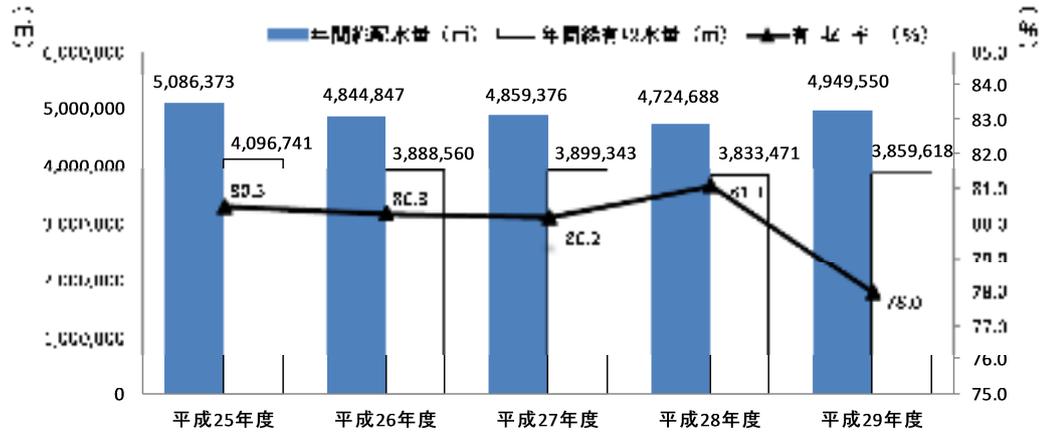
給水戸数は15,036戸となり、前年度に比して15戸(△0.1%)減少している。区域内人口に対する普及率は93.0%となり、前年度と同率である。



年間総配水量は4,949,550 m<sup>3</sup>となり、前年度に比して224,862 m<sup>3</sup>(4.8%)増加している。

年間総有収水量は3,859,618 m<sup>3</sup>となり、前年度に比して26,147 m<sup>3</sup>(0.7%)増加している。

この結果、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率は、長門市全体で 78.0% となり、前年度に比して 3.1 ポイント低下している。これは年鑑指標 85.4% と比較して低い水準といえる。



※有収水量

有収水量とは、配水した水量のうち、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

## (2) 施設利用状況

施設利用状況については、1日配水能力は 21,794 m<sup>3</sup>、1日平均配水量は 13,560 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は 15,767 m<sup>3</sup> となっている。

配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は 62.2% となり、1日平均配水量の増加により、前年度に比して 2.8 ポイント上昇している。

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は 86.0% となり、前年度に比して 6.1 ポイント上昇している。

配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は 72.3% となり、1日最大配水量の減少が影響し、前年度に比して 2.0 ポイント低下している。

### 3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

#### （1）収益的収入及び支出（水道資料1参照、P19）

収益的収入は、予算額 744,760,000 円に対し、決算額は 754,535,880 円となり、執行率は 101.3%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 705,487,000 円に対し、決算額は 693,723,404 円で 11,763,596 円の不用額を生じ、執行率は 98.3%となっている。

特別損失の主なものは、水道料金債権の整理を行ったことによるものである。

なお、収益的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

##### ① 収益的収入

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
水道事業収益	744,760,000	754,535,880	9,775,880	101.3
営業収益	558,353,000	568,548,419	10,195,419	101.8
営業外収益	186,405,000	185,570,110	△ 834,890	99.6
特別利益	2,000	417,351	415,351	20,867.6

##### ② 収益的支出

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	705,487,000	693,723,404	11,763,596	98.3
営業費用	623,944,093	614,692,631	9,251,462	98.5
営業外費用	80,237,000	72,779,867	7,457,133	90.7
特別損失	1,100,000	6,250,906	△ 5,150,906	568.3
予備費	205,907	-	205,907	-

#### ※収益的収支

水道水をつくり、各家庭や事業所に配水するために必要な経費とその財源である。収益的収入には給水収益、負担金、手数料等を、収益的支出には人件費、修繕料、動力費等が計上されている。

#### （2）資本的収入及び支出（水道資料1参照、P19）

資本的収入は、予算額 319,075,000 円に対し、決算額は 273,825,530 円となり、執行率は 85.8%となっている。

これは主として、建設改良工事に遅れが生じたため、企業債 40,000,000 円が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

これに対し、資本的支出は予算額 717,139,000 円に対し、決算額は 654,862,138 円で執行率は 91.3%となり、翌年度に 62,232,000 円が繰り越され、不用額は 44,862 円となっている。

繰越額は、美祢線板持・長門市間正明市上踏切下上水道管新設工事及び水道藤中下郷線送配水管布設替工事によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 381,036,608 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,659,717 円、過年度分損益勘定留保資金 191,061,121 円及び当年度分損益勘定留保資金 163,315,770 円で補てんされている。

なお、資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	319,075,000	273,825,530	△ 45,249,470	85.8
企 業 債	231,000,000	191,000,000	△ 40,000,000	82.7
分 担 金	10,900,000	4,424,760	△ 6,475,240	40.6
補 助 金	58,785,000	58,785,000	0	100.0
出 資 金	18,390,000	18,390,000	0	100.0
固定資産売却代	-	1,225,770	1,225,770	-

② 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	717,139,000	654,862,138	62,232,000	44,862	91.3
建設改良費	501,154,000	438,877,478	62,232,000	44,522	87.6
企業債償還金	215,985,000	215,984,660	-	340	100.0

※資本的収支

主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、配水管の布設や浄水場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市水道事業会計予算第7条）

職員給与費 113,673,000 円は、予算第7条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

(4) たな卸資産の購入限度額（長門市水道事業会計予算第9条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は2,000,000 円で、購入額は741,528 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

## 4 経営成績

### (1) 経営成績の概要（水道資料2参照、P20）

総収益 710,742,377 円に対し、総費用が 676,589,618 円で、34,152,759 円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益は5,276,494 円（0.7%）増加し、総費用は32,816,169 円（△4.6%）減少している。

このうち営業損益は、営業収益が 526,591,995 円に対し、営業費用は 597,787,567 円で、71,195,572 円の営業損失が生じ、前年度と比して 14,939,052 円（△17.3%）減少している。

営業外損益は、営業外収益が 183,733,453 円に対し、営業外費用は 72,810,216 円で、営業外利益は 110,923,237 円となっている。

これらの結果、経常利益は 39,727,665 円となっている。

なお、当年度純利益 34,152,759 円に前年度繰越利益剰余金 215,471,746 円を合わせた 249,624,505 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

### (2) 収益

総収益 710,742,377 円の内訳は、営業収益は 526,591,995 円、営業外収益は 183,733,453 円及び特別利益は 416,929 円である。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 4,843,584 円（0.9%）、営業外収益が 45,387 円（0.0%）及び特別利益が 387,523 円（1317.8%）それぞれ増加している。

営業収益が増加した主な要因は、年間有収水量が前年度に比べ増加したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、受取利息及び配当金が減少したものの、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

特別利益が増加した主な要因は、当年度に土地売却益として、湯本浄水場用地売却益が 411,651 円発生したためである。

### (3) 費用

総費用 676,589,618 円の内訳は、営業費用は 597,787,567 円、営業外費用は 72,810,216 円及び特別損失は 5,991,835 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 10,095,468 円（△1.7%）、営業外費用が 9,524,083 円（△11.6%）及び特別損失が 13,196,618 円（△68.8%）それぞれ減少している。

営業費用は水道事業を統合・再編したことによる勘定科目の振り替えにより増減があるものの、減少した主な要因は、損益勘定支弁職員 1 名が資本勘定支弁職員に変更となったことにより、人件費が減少したことによるもので

ある。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減少等により支払利息及び企業債取扱諸費が4,885,725円(△6.3%)減少したこと及び雑支出において消費税の確定納付が不要になったことによるものである。

特別損失が減少した主な要因は、債権整理により過年度損益修正損が減少したことによるものである。

#### (4) 給水原価及び供給単価(有収水量1m<sup>3</sup>当たり)

給水原価は、167.27円となり、前年度に比して6.41円(△3.7%)減少している。これは、主として動力費が増加したものの、人件費や資産減耗費が前年度に比べて減少したことによるものである。

これに対して供給単価は、135.98円となり、前年度に比して0.11円(微増)増加した。これは、有収水量と給水収益がそれぞれ増加したことによるものである。

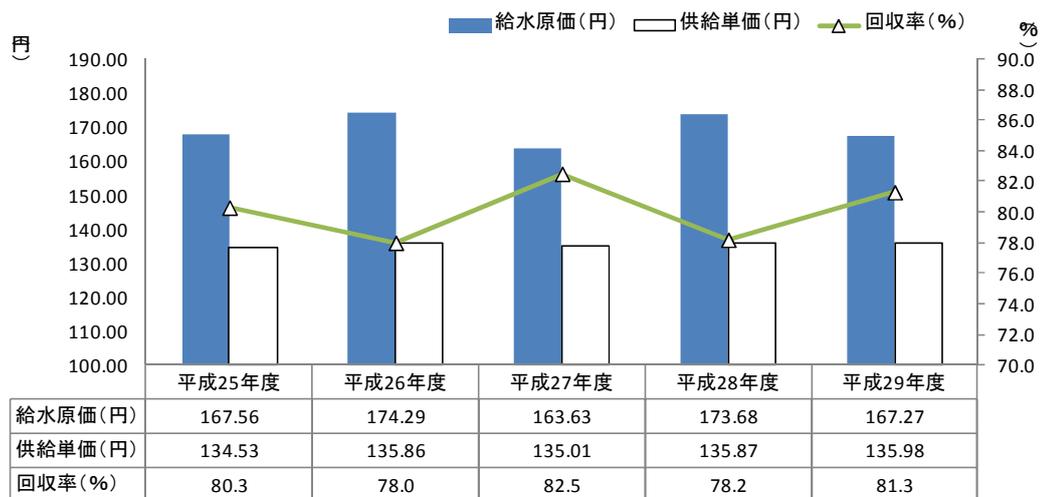
これらの結果、回収率は81.3%となり、前年度に比して3.1ポイント上昇しているものの、販売損益は1m<sup>3</sup>当たり31.29円の損失が生じ、これは、一般会計からの繰入金等により補てんされている。

なお、給水原価及び供給単価の推移は次のとおりである。

区 分	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	平成29年度				年鑑指標 (H28)
			長門上水	俵山簡水	市全体	構成比率	
給水原価 A (a/c)	163.63	173.68	163.93	376.11	167.27	100.0	170.19
人件費	26.93	27.32	22.72	135.09	24.48	14.6	18.29
修繕費	9.45	9.82	10.13	2.83	10.02	6.0	8.72
資本費							
支払利息	21.27	20.26	18.46	43.62	18.86	11.3	13.26
減価償却費	65.34	65.20	63.01	127.63	64.03	38.3	54.53 ※2
動力費	15.56	14.67	16.36	14.97	16.34	9.8	8.44
薬品費	1.43	1.44	1.63	1.07	1.62	1.0	0.97
資産減耗費	0.96	5.21	3.47	0.00	3.42	2.0	2.11 ※2
その他	22.69	29.76	28.15	50.90	28.50	17.0	63.87
費用(千円) a	638,042	665,809	622,766	22,816	645,582		※1
給水収益(千円) b	526,459	520,843	516,837	7,988	524,825		
供給単価 B (b/c)	135.01	135.87	136.05	131.68	135.98		171.30
販売損益 (B-A)	△28.62	△37.81	△27.88	△244.43	△31.29		1.11
回収率 (B/A×100)	82.5	78.2	83.0	35.0	81.3		100.7
年間有収水量(m <sup>3</sup> ) c	3,899,343	3,833,471	3,798,955	60,663	3,859,618		

※1 費用には、特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

※2 年鑑指標の「減価償却費」及び「資産減耗費」については、当該1m<sup>3</sup>当たり費用から、その金額に応じて按分した長期前受金戻入見合い額を控除した数値を記載している。



## (5) 経営分析 (水道資料4 参照、P22～P23)

### ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示し、この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになる。

当年度は105.0%となり、前年度に比して5.6ポイント上昇している。

これは、有収水量の増加に伴い給水収益が増加したことによる。

(イ) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すものである。

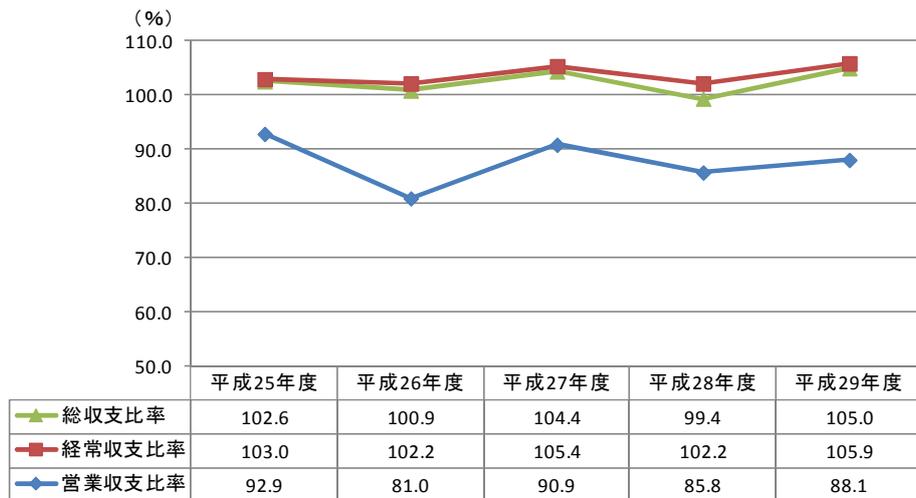
当年度は105.9%となり、前年度に比して3.7ポイント上昇している。

(ウ) 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、100%未満の場合は、営業損失を生じていることを意味する。

当年度は88.1%となり、前年度に比して2.3ポイント改善している。

これは主として、旧簡易水道事業を統合したことによるものである。

上記の分析比率の推移は次のとおりである。



#### イ 生産性について

- (ア) 職員1人当たりの給水人口は2,299人(年鑑指標3,593人)となり、前年度より112人増加している。
- (イ) 職員1人当たりの有収水量は275,687<sup>m</sup> (年鑑指標394,733<sup>m</sup>)となり、前年度より20,122<sup>m</sup>増加している。
- (ウ) 職員1人当たりの営業収益は37,614千円(年鑑指標69,867千円)となり、前年度より2,831千円増加している。
- (エ) 料金収入に対する職員給与費は18.0%(年鑑指標10.7%)となり、前年度より2.1ポイント改善している。

#### (6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支と資本的収支における一般会計からの繰入金合計は171,595,857円となり、前年度に比して86,749,829円(△33.6%)減少している。

基準内の繰入額は38,050,493円となり、前年度に比して71,046,309円(△65.1%)の大幅な減少となった。

これは主として、資本的収支において、田上浄水場整備事業に対する出資が72,866,000円(△83.3%)と大幅に減少したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

(単位：円)

繰入項目	28年度		29年度	
	基準内	基準外	基準内	基準外
1. 収益的収入	18,415,842	130,191,884	18,688,733	130,092,364
(1) 営業収益	-	-	-	-
(2) 営業外収益	18,415,842	130,191,884	18,688,733	130,092,364
ア 一般会計補助金	18,415,842	130,191,884	18,688,733	130,092,364
旧簡易水道事業(旧三隅・旧日置分)の企業債償還利子補助			15,637,215	12,794,086
※1 簡易水道事業の企業債償還利子補助	16,820,842	16,820,842	1,455,518	1,190,880
児童手当に要する経費	1,595,000	-	1,596,000	-
配水管整備事業費	-	-	-	-
未給水地区配水管整備に係る企業債償還利子補助	-	4,002,957	-	-
大河内川ダム建設企業債償還利子補助	-	6,485,287	-	6,023,225
旧簡易水道事業(旧三隅・旧日置分)の減価償却相当分補助			-	97,906,563
※2 簡易水道事業の収支不足欠損金補助	-	102,882,798	-	12,177,610
2. 資本的収入	90,680,960	19,057,000	19,361,760	3,453,000
(1) 一般会計出資金・補助金	88,130,000	16,321,000	14,937,000	3,453,000
ア 大河内ダム負担金に対する出資	700,000	-	373,000	-
イ 田上浄水場整備事業に対する出資	87,430,000	-	14,564,000	-
ウ 配水管整備事業に対する出資	-	16,321,000	-	3,453,000
(2) 一般会計分担金	2,550,960	2,736,000	4,424,760	-
ア 消火栓設置費	2,550,960	-	4,424,760	-
イ 支障移転工事	-	2,736,000	-	-
合      計	109,096,802	149,248,884	38,050,493	133,545,364

※1・2 平成28年度は統合前の日置・三隅簡易水道事業分と俵山簡易水道事業分の合計であり、平成29年度は俵山簡易水道事業分のみ計上である。

#### ※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

## 5 財政状態

当年度末の資産は 9,222,590,439 円、負債は 6,650,619,239 円、資本は 2,571,971,200 円となっている。

### (1) 資産 (水道資料3参照、P21)

資産は 9,222,590,439 円となり、前年度に比して 261,781,561 円 (2.9%) 増加している。

これは主として、田上浄水場整備事業により、固定資産が前年度に比して 121,382,100 円 (1.5%) 増加したことによるものである。

また、流動資産は、未収金が 97,873,552 円 ( $\Delta$ 25.5%) 減少したものの、現金預金が 239,015,487 円 (93.8%) 増加したことなどにより、前年度に比して 140,399,461 円 (21.9%) 増加している。

なお、未収金の主なものは、一般会計補助金及び一般会計出資金である。

### (2) 負債 (水道資料3参照、P21)

負債は 6,650,619,239 円となり、前年度に比して 754,519,986 円 (12.8%) 増加している。

これは主として、固定負債は企業債の償還により 32,164,267 円 ( $\Delta$ 1.0%) 減少したものの、流動負債において工事費等の未払金等により 207,890,415 円 (62.4%) 増加し、さらに、繰延収益において長期前受金等により 578,793,838 円 (25.5%) 増加したことによるものである。

### (3) 資本 (水道資料3参照、P21)

資本は 2,571,971,200 円となり、前年度に比して 492,738,425 円 ( $\Delta$ 16.1%) 減少している。

これは主として、一般会計からの出資金により資本金が 18,390,000 円 (0.8%) 増加したこと及び、当年度純利益が発生したことにより当年度未処分利益剰余金が 34,152,759 円 (15.9%) 増加したものの、資本剰余金では国庫補助金が非償却資産の取得に係るものであることから、長期前受金に振替処理を行ったためである。

#### ※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

#### ※長期前受金

補助金等により取得した固定資産の償却制度の見直しにより、償却資産の取得または改良のための補助金、一般会計負担金等を負債に計上したもので、その年度に減価償却した見合い分を繰

延収益に計上して収益化する。

※資本剰余金

資本取引によって企業内に留保された剰余金で、受贈財産評価額、寄附金、その他の資本剰余金等がある。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (水道資料4 参照、P22～P23)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する財務指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされている。

当年度は144.5%で、前年度に比して48.1ポイント低下している。

これは、流動負債の未払金の増加により、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

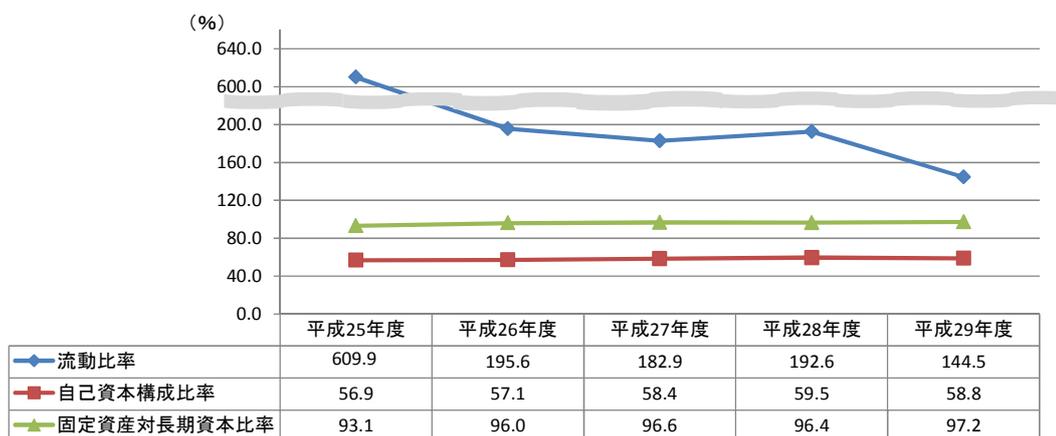
(イ) 自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は58.8%で、前年度に比して0.7ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合で、固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は97.2%で、前年度に比して0.8ポイント上昇している。

なお、上記の指標の推移は次のとおりである。



## 6 キャッシュ・フロー計算書（水道資料5参照、P24）

水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度に純利益が生じたこと及び、未払金等が増加し、未収金等が減少したことにより 593,799,197 円のプラスとなっている。

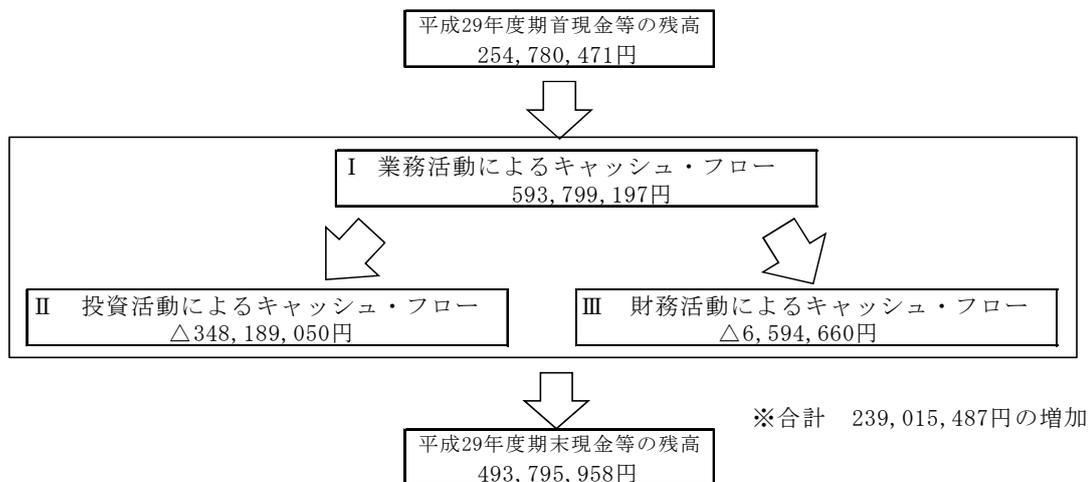
固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得に係る支出が増加したことから、348,189,050 円のマイナスとなっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、出資金による収入が減少したことなどにより、6,594,660 円のマイナスとなっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 493,795,958 円となり、期首残高 254,780,471 円から 239,015,487 円増加している。

これらのことから、経営状況については下表に当てはめると、業務活動は「+」、投資活動及び財務活動は「-」であることから、おおむね良好であると判断される。

なお、キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、次のとおりである。



I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態。
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態。

### ※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

## 7 建設投資

### (1) 建設改良事業（水道資料6参照、P25）

当年度の建設改良事業は工事費総額が395,623,880円で、前年度に比して46,512,650円（13.3%）増加している。

これは主として、田上浄水場整備事業に係る事業費が増加したことによるものである。

### (2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため191,000,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、215,984,660円の元金の償還及び72,779,867円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は3,483,468,270円となり、前年度に比して24,984,660円（△0.7%）減少している。

また、企業債償還元金と企業債利息の料金収入に占める割合は55.0%となり、前年度に比して1.7ポイント低下しているものの、依然として料金収入の5割を占めている。

なお、企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減
企業債発行額	71,600,000	153,000,000	191,000,000	38,000,000
企業債償還元金	211,486,675	217,570,815	215,984,660	△ 1,586,155
企業債利息	82,926,404	77,665,592	72,779,867	△ 4,885,725
年度末残高	3,573,023,745	3,508,452,930	3,483,468,270	△ 24,984,660
給水収益	526,459,266	520,843,031	524,825,158	3,982,127
企業債償還元金 対料金収入比率	40.2	41.8	41.2	△ 0.6
企業債利息 対料金収入比率	15.8	14.9	13.9	△ 1.0
企業債元利償還元金 対料金収入比率	55.9	56.7	55.0	△ 1.7

## 8 未収金の状況

給水料金（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

地区別	年度	区分	調定額	収納済額	不納欠損額	未収額	収納率
長門上水道	29	現年度分	558,161,911	539,391,212	7,560	18,763,139	96.6
		過年度分	57,277,259	21,487,211	5,593,050	30,196,998	37.5
		計	615,439,170	560,878,423	5,600,610	48,960,137	91.1
	28	現年度分	554,022,086	535,679,115	14,176	18,328,795	96.7
		過年度分	79,092,955	20,034,529	20,020,928	39,037,498	25.3
		計	633,115,041	555,713,644	20,035,104	57,366,293	87.8
	増減	現年度分	4,139,825	3,712,097	△ 6,616	434,344	△ 0.1
		過年度分	△ 21,815,696	1,452,682	△ 14,427,878	△ 8,840,500	12.2
		計	△ 17,675,871	5,164,779	△ 14,434,494	△ 8,406,156	3.3
俵山簡易水道	29	現年度分	8,627,231	6,622,646	-	2,004,585	76.8
		過年度分	639,064	605,938	-	33,126	94.8
		計	9,266,295	7,228,584	-	2,037,711	78.0
	28	現年度分	8,472,732	7,863,646	-	609,086	92.8
		過年度分	454,050	422,560	-	31,490	93.1
		計	8,926,782	8,286,206	-	640,576	92.8
	増減	現年度分	154,499	△ 1,241,000	-	1,395,499	△ 16.0
		過年度分	185,014	183,378	-	1,636	1.7
		計	339,513	△ 1,057,622	-	1,397,135	△ 14.8
合計	29	現年度分	566,789,142	546,013,858	7,560	20,767,724	96.3
		過年度分	57,916,323	22,093,149	5,593,050	30,230,124	38.1
		計	624,705,465	568,107,007	5,600,610	50,997,848	90.9
	28	現年度分	562,494,818	543,542,761	14,176	18,937,881	96.6
		過年度分	79,547,005	20,457,089	20,020,928	39,068,988	25.7
		計	642,041,823	563,999,850	20,035,104	58,006,869	87.8
	増減	現年度分	4,294,324	2,471,097	△ 6,616	1,829,843	△ 0.3
		過年度分	△ 21,630,682	1,636,060	△ 14,427,878	△ 8,838,864	12.4
		計	△ 17,336,358	4,107,157	△ 14,434,494	△ 7,009,021	3.1

未収額は、納期末到来を含む現年度分は20,767,724円で、前年度に比して1,829,843円増加している。

過年度分は30,230,124円で、前年度に比して8,838,864円減少している。

全体では50,997,848円となり、前年度に比して7,009,021円減少し、収納率は3.1ポイント改善している。

不納欠損額は5,600,610円となり、前年度に比して14,434,494円減少している。



# 審 査 資 料

## ( 水 道 事 業 )

### 目 次

資料 1	水道事業決算比較表 (税込) -----	19
資料 2	損益計算書年度比較表 -----	20
資料 3	貸借対照表年度比較表 -----	21
資料 4	経営分析等年度比較表 -----	22
資料 5	キャッシュ・フロー計算書 -----	24
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	25



## 資料 1

## 水道事業決算比較表（税込）

(収益の収支)

(単位：円、%)

科 目 ( 収 入 )	決 算 額			対前年度決算比較	
	27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
長門上水道収益	716,392,954	722,446,996	730,645,492	8,198,496	1.1
営業収益	560,638,926	554,907,290	559,915,856	5,008,566	0.9
営業外収益	155,319,982	167,510,300	170,312,285	2,801,985	1.7
特別利益	434,046	29,406	417,351	387,945	1,319.3
俵山簡易水道収益	26,373,623	25,450,262	23,890,388	△ 1,559,874	△ 6.1
営業収益	8,765,613	8,478,732	8,632,563	153,831	1.8
営業外収益	17,608,010	16,971,530	15,257,825	△ 1,713,705	△ 10.1
特別利益	-	-	-	-	-
計	742,766,577	747,897,258	754,535,880	6,638,622	0.9
営業収益	569,404,539	563,386,022	568,548,419	5,162,397	0.9
営業外収益	172,927,992	184,481,830	185,570,110	1,088,280	0.6
特別利益	434,046	29,406	417,351	387,945	1,319.3

科 目 ( 支 出 )	決 算 額			対前年度決算比較	
	27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
長門上水道事業費	658,930,582	698,757,883	670,138,075	△ 28,619,808	△ 4.1
営業費用	571,637,768	601,640,214	593,755,212	△ 7,885,002	△ 1.3
営業外費用	80,381,833	76,963,575	70,133,469	△ 6,830,106	△ 8.9
特別損失	6,910,981	20,154,094	6,249,394	△ 13,904,700	△ 69.0
俵山簡易水道事業費	26,116,401	25,170,099	23,585,329	△ 1,584,770	△ 6.3
営業費用	23,044,274	22,310,582	20,937,419	△ 1,373,163	△ 6.2
営業外費用	3,066,847	2,859,517	2,646,398	△ 213,119	△ 7.5
特別損失	5,280	-	1,512	1,512	皆 増
計	685,046,983	723,927,982	693,723,404	△ 30,204,578	△ 4.2
営業費用	594,682,042	623,950,796	614,692,631	△ 9,258,165	△ 1.5
営業外費用	83,448,680	79,823,092	72,779,867	△ 7,043,225	△ 8.8
特別損失	6,916,261	20,154,094	6,250,906	△ 13,903,188	△ 69.0

(資本の収支)

(単位：円、%)

科 目 ( 収 入 )	決 算 額			対前年度決算比較	
	27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
資本の収入	109,658,627	326,793,960	273,825,530	△ 52,968,430	△ 16.2
企業債	71,600,000	153,000,000	191,000,000	38,000,000	24.8
分担金	7,050,720	5,286,960	4,424,760	△ 862,200	△ 16.3
補助金	14,907,907	64,056,000	58,785,000	△ 5,271,000	△ 8.2
出資金	16,100,000	104,451,000	18,390,000	△ 86,061,000	△ 82.4
固定資産売却代金	-	-	1,225,770	1,225,770	皆 増

科 目 ( 支 出 )	決 算 額			対前年度決算比較	
	27年度	28年度	29年度	増減額	増減率
資本の支出	465,625,257	600,875,274	654,862,138	53,986,864	9.0
建設改良費	254,138,582	383,304,459	438,877,478	55,573,019	14.5
企業債償還金	211,486,675	217,570,815	215,984,660	△ 1,586,155	△ 0.7

## 資料 2

## 損益計算書年度比較表

(単位：円、%)

科 目	金 額			対 前 年 度 比 較		総 収 益 比		
	27年度	28年度	29年度	増減額	増減率	27年度	28年度	29年度
営業収益	527,318,046	521,748,411	526,591,995	4,843,584	0.9	75.3	73.9	74.0
給水収益	526,459,266	520,843,031	524,825,158	3,982,127	0.8	75.2	73.8	73.8
その他の営業収益	858,780	905,380	1,766,837	861,457	95.1	0.1	0.1	0.2
営業外収益	172,150,772	183,688,066	183,733,453	45,387	0.0	24.6	26.1	25.9
受取利息及び配当金	589,795	684,905	93,549	△ 591,356	△ 86.3	0.1	0.1	0.0
給水負担金	4,400,000	4,210,000	3,860,000	△ 350,000	△ 8.3	0.6	0.6	0.5
他会計補助金	135,870,161	148,607,726	148,781,097	173,371	0.1	19.4	21.1	20.9
雑収益	5,844,721	5,777,225	5,983,474	206,249	3.6	0.8	0.8	0.8
長期前受金戻入	25,446,095	24,408,210	25,015,333	607,123	2.5	3.7	3.5	3.5
経 常 収 益	699,468,818	705,436,477	710,325,448	4,888,971	0.7	99.9	100.0	99.9
特別利益	434,046	29,406	416,929	387,523	1,317.8	0.1	0.0	0.1
過年度損益修正益	-	5,100	5,278	178	3.5	-	0.0	0.0
その他特別利益	434,046	24,306	411,651	387,345	1,593.6	0.1	0.0	0.1
総 収 益	699,902,864	705,465,883	710,742,377	5,276,494	0.7	100.0	100.0	100.0
営業費用	580,039,484	607,883,035	597,787,567	△ 10,095,468	△ 1.7	82.9	86.2	71.6
原水及び浄水費	85,507,995	83,232,158	139,441,518	56,209,360	67.5	12.2	11.8	20.6
配水及び給水費	57,510,795	59,284,443	87,918,483	28,634,040	48.3	8.2	8.4	12.2
総係費	48,270,008	56,369,463	72,664,982	16,295,519	28.9	6.9	8.0	12.2
業務費	104,761,622	114,669,057	12,427,647	△ 102,241,410	△ 89.2	15.0	16.3	12.2
減価償却費	278,058,149	273,110,466	270,678,601	△ 2,431,865	△ 0.9	39.7	38.7	12.2
資産減耗費	5,930,915	21,217,448	14,656,336	△ 6,561,112	△ 30.9	0.9	3.0	2.2
営業外費用	83,448,680	82,334,299	72,810,216	△ 9,524,083	△ 11.6	11.9	11.7	10.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	82,926,404	77,665,592	72,779,867	△ 4,885,725	△ 6.3	11.8	11.0	10.8
雑支出	522,276	4,668,707	30,349	△ 4,638,358	△ 99.3	0.1	0.7	0.0
経 常 費 用	663,488,164	690,217,334	670,597,783	△ 19,619,551	△ 2.8	94.8	97.9	82.4
特別損失	6,728,027	19,188,453	5,991,835	△ 13,196,618	△ 68.8	1.0	2.7	1.3
過年度損益修正損	629,189	19,188,453	5,991,835	△ 13,196,618	△ 68.8	0.1	2.7	1.3
その他特別損失	6,098,838	-	-	-	-	0.9	0.0	0.0
総 費 用	670,216,191	709,405,787	676,589,618	△ 32,816,169	△ 4.6	95.8	100.6	83.7
当年度純損益	29,686,673	△ 3,939,904	34,152,759	38,092,663	△ 966.8	-	-	-
営業利益 (△損失)	△ 52,721,438	△ 86,134,624	△ 71,195,572	14,939,052	△ 17.3	-	-	-
経常利益 (△損失)	35,980,654	15,219,143	39,727,665	24,508,522	161.0	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	189,724,977	219,411,650	215,471,746	△ 3,939,904	△ 1.8	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	219,411,650	215,471,746	249,624,505	34,152,759	15.9	-	-	-

## 資料3

## 貸借対照表年度比較表

(単位：円、%)

科 目	27年度	28年度	29年度		対前年度比較	
	金額	金額	金額	構成比	増減額	増減率
<b>資 産 合 計</b>	8,891,951,400	8,960,808,878	9,222,590,439	100.0	261,781,561	2.9
資 産	8,891,951,400	8,960,808,878	9,222,590,439	100.0	261,781,561	2.9
固定資産	8,258,302,004	8,319,712,197	8,441,094,297	91.5	121,382,100	1.5
(1) 有形固定資産	8,258,002,004	8,319,412,197	8,440,794,297	91.5	121,382,100	1.5
イ 土地	88,434,015	88,434,015	87,208,245	0.9	△ 1,225,770	△ 1.4
ロ 建物	101,159,582	96,139,317	153,246,026	1.7	57,106,709	59.4
ハ 構築物	5,611,593,003	5,595,449,271	5,622,467,434	61.0	27,018,163	0.5
ニ 機械及び装置	875,597,703	797,496,946	1,082,755,626	11.7	285,258,680	35.8
ホ 車両運搬具	3,231,655	2,342,243	1,697,881	0.0	△ 644,362	△ 27.5
ヘ 工具器具及び備品	1,925,921	1,326,060	976,969	0.0	△ 349,091	△ 26.3
ト 建設仮勘定	1,576,060,125	1,738,224,345	1,492,442,116	16.2	△ 245,782,229	△ 14.1
(2) 投資その他の資産	300,000	300,000	300,000	0.0	0	0.0
流動資産	633,649,396	641,096,681	781,496,142	8.5	140,399,461	21.9
(1) 現金預金	378,774,553	254,780,471	493,795,958	5.4	239,015,487	93.8
(2) 未収金	252,624,189	383,748,675	285,875,123	3.1	△ 97,873,552	△ 25.5
(3) 貯蔵品	1,489,544	1,804,355	1,053,801	0.0	△ 750,554	△ 41.6
(4) 前払費用	661,110	663,180	671,260	0.0	8,080	1.2
(5) その他の流動資産	100,000	100,000	100,000	0.0	0	0.0
繰延資産	-	-	-	-	-	-
(1) 繰延資産合計	-	-	-	-	-	-
<b>負債及び資本合計</b>	8,891,951,400	8,960,808,878	9,222,590,439	100.0	261,781,561	2.9
負 債	5,975,487,871	5,896,099,253	6,650,619,239	72.1	754,519,986	12.8
固定負債	3,355,452,930	3,292,468,270	3,260,304,003	35.4	△ 32,164,267	△ 1.0
(1) 企業債	3,355,452,930	3,292,468,270	3,260,304,003	35.4	△ 32,164,267	△ 1.0
(2) 借入金	-	-	-	-	-	-
(3) 引当金	-	-	-	-	-	-
流動負債	346,503,138	332,899,430	540,789,845	5.9	207,890,415	62.4
(1) 企業債	217,570,815	215,984,660	223,164,267	2.4	7,179,607	3.3
(2) 借入金	-	-	-	-	-	-
(3) 未払金	73,708,938	57,585,548	260,902,138	2.8	203,316,590	353.1
(4) 前受金	10,074	3,715	-	0.0	△ 3,715	皆 減
(5) 預り金	46,981,298	50,854,263	49,877,770	0.5	△ 976,493	△ 1.9
(6) 賞与等引当金	8,232,013	8,471,244	6,845,670	0.1	△ 1,625,574	△ 19.2
(7) その他の流動負債	-	-	-	-	-	-
繰延収益	2,273,531,803	2,270,731,553	2,849,525,391	30.9	578,793,838	25.5
(1) 長期前受金	2,316,083,491	2,332,888,863	2,934,099,677	31.8	601,210,814	25.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 42,551,688	△ 62,157,310	△ 84,574,286	△ 0.9	△ 22,416,976	36.1
資 本	2,916,463,529	3,064,709,625	2,571,971,200	27.9	△ 492,738,425	△ 16.1
資本金	2,187,975,695	2,292,426,695	2,310,816,695	25.1	18,390,000	0.8
剰余金	728,487,834	772,282,930	261,154,505	2.8	△ 511,128,425	△ 66.2
(1) 資本剰余金	497,546,184	545,281,184	-	0.0	△ 545,281,184	皆 減
イ 国庫補助金	497,546,184	545,281,184	-	0.0	△ 545,281,184	皆 減
(2) 利益剰余金	230,941,650	227,001,746	261,154,505	2.8	34,152,759	15.0
イ 減価積立金	11,530,000	11,530,000	11,530,000	0.1	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	219,411,650	215,471,746	249,624,505	2.7	34,152,759	15.9

## 資料 4

## 経営分析等年度比較表

分析項目	27年度	28年度	29年度	対前年度 増減	年鑑指標 (H28)	算式	
業務に関するもの	普及率 (%)	93.0	93.0	93.0	0.0	85.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ $\frac{32,182}{34,587} \times 100$
	有収率 (%)	80.2	81.1	78.0	△ 3.1	85.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ $\frac{3,859,618}{4,949,550} \times 100$
	施設利用率 (%)	60.9	59.4	62.2	2.8	59.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{13,560}{21,794} \times 100$
	負荷率 (%)	85.9	79.9	86.0	6.1	83.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ $\frac{13,560}{15,767} \times 100$
	最大稼働率 (%)	70.9	74.3	72.3	△ 2.0	70.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{15,767}{21,794} \times 100$
収益性に関するもの	総収支比率 (%)	104.4	99.4	105.0	5.6	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{710,742,377}{676,589,618} \times 100$
	経常収支比率 (%)	105.4	102.2	105.9	3.7	110.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{710,325,448}{670,597,783} \times 100$
	営業収支比率 (%)	90.9	85.8	88.1	2.3	99.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{526,591,995}{597,787,567} \times 100$
	供給単価 (円/㎡)	135.01	135.87	135.98	0.1	171.30	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{524,825,158}{3,859,618}$
	給水原価 (円/㎡)	163.63	173.68	167.27	△ 6.4	170.19	$\frac{\text{費用}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{645,582,450}{3,859,618}$
	回収率 (%)	82.5	78.2	81.3	3.1	100.7	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ $\frac{135.98}{167.27} \times 100$
財務に関するもの	流動比率 (%)	182.9	192.6	144.5	△ 48.1	377.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{781,496,142}{540,789,845} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	58.4	59.5	58.8	△ 0.7	69.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{5,421,496,591}{9,222,590,439} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	96.6	96.4	97.2	0.8	89.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ $\frac{8,441,094,297}{8,681,800,594} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	83.7	87.5	87.9	0.4	77.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額+長期前受金戻入}} \times 100$ $\frac{215,984,660}{245,663,268} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	40.2	41.8	41.2	△ 0.6	24.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{215,984,660}{524,825,158} \times 100$
	企業債利息 (%)	15.8	14.9	13.9	△ 1.0	7.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{72,779,867}{524,825,158} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	55.9	56.7	55.0	△ 1.7	32.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{288,764,527}{524,825,158} \times 100$
	職員給与費 (%)	19.9	20.1	18.0	△ 2.1	10.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{94,500,111}{524,825,158} \times 100$
職員一人当たり比率	給水人口 (人)	2,227	2,187	2,299	112	3,593	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{32,182}{14}$
	有収水量 (㎡)	259,956	255,565	275,687	20,122	394,733	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{3,859,618}{14}$
	営業収益 (千円)	35,155	34,783	37,614	2,831	69,867	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{526,592}{14}$

備 考
行政区域内人口に対する給水している人口の割合を示す。
年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す。有収水量とは、配水した水量のうち料金の対象になった総水量をいう。水道水の歩留まりを示す指標である。
1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、給水需要のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。1日最大配水量に対して若干余裕がある1日配水能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残している。
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収支比率や経常収支比率と比較して、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外し、企業固有の経営活動に着目した収益性分析数値とすることができる。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示す。単価が低い程、水道料金が低いことを表している。
有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。ただし、費用には受託工事費及び特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費及び資産減耗費を控除している。
給水に要する経費が給水収益により、どの程度回収されているかを示す。回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による給水収益以外の他会計繰入金等で賄われていることを意味する。
流動負債に対する流動資産の割合を示す。企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
料金収入に対する企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
料金収入に対する職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。
水道事業の労働生産性、即ち職員1人当たりで、どれだけの給水人口があるかを示すものである。
職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示すものである。
主たる営業活動に伴うものであり、職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、収益には受託工事収益を含まない。

## 資料5

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比較
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
・当年度純利益 (△純損失)	△ 3,939,904	34,152,759	38,092,663
・減価償却費	273,110,466	270,678,601	△ 2,431,865
・賞与等引当金の増加額 (△減少額)	239,231	△ 1,625,574	△ 1,864,805
・固定資産除却費等	21,217,448	14,656,336	△ 6,561,112
・長期前受金戻入額	△ 24,408,210	△ 25,015,333	△ 607,123
・受取利息及び配当金	△ 684,905	△ 93,549	591,356
・支払利息	77,665,592	72,779,867	△ 4,885,725
・未収金の減少額 (△増加額)	△ 131,124,486	97,873,552	228,998,038
・貯蔵品の減少額 (△増加額)	△ 314,811	750,554	1,065,365
・その他流動資産の減少額 (△増加額)	△ 2,070	△ 8,080	△ 6,010
・未払金の増加額 (△減少額)	△ 16,123,390	203,316,590	219,439,980
・その他流動負債の増加額 (△減少額)	3,866,606	△ 980,208	△ 4,846,814
小 計	199,501,567	666,485,515	466,983,948
・利息及び配当金の受取額	684,905	93,549	△ 591,356
・利息の支払額	△ 77,665,592	△ 72,779,867	4,885,725
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,520,880	593,799,197	471,278,317
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
・固定資産の取得による支出	△ 355,738,107	△ 407,942,807	△ 52,204,700
・固定資産売却による収入	0	1,225,770	1,225,770
・出資金の支出	0	0	0
・国庫補助金等の収入	64,056,000	54,103,227	△ 9,952,773
・一般会計補助金の収入	0	0	0
・分担金の収入	5,286,960	4,424,760	△ 862,200
・その他の資本的支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,395,147	△ 348,189,050	△ 61,793,903
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
・出資金の収入	104,451,000	18,390,000	△ 86,061,000
・企業債による収入	153,000,000	191,000,000	38,000,000
・企業債償還金の支出	△ 217,570,815	△ 215,984,660	1,586,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,880,185	△ 6,594,660	△ 46,474,845
<b>IV 資金増減額</b>	△ 123,994,082	239,015,487	363,009,569
<b>V 資金期首残高</b>	378,774,553	254,780,471	△ 123,994,082
<b>VI 資金期末残高</b>	254,780,471	493,795,958	239,015,487

## キャッシュ・フロー計算書の仕組み

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー(主要な業務活動によるキャッシュの増減)

- ・収入・・・・・・水道料金収入等の経常的な収入
- ・支出・・・・・・施設の維持管理費等

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・収入・・・・・・施設の建設改良に伴う収入
- ・支出・・・・・・施設の建設改良費

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

- ・収入・・・・・・企業債
- ・支出・・・・・・企業債償還金及び利息

## 資料 6

## 建設改良工事一覧表 (税込)

区分	工 事 名	金額(円)	竣工年月日
長門地区	美祢線板持・長門市間正明市上踏切上下水道管新設工事 (平成29年度繰越)	19,100,000	H30.6.30 完成予定
	県道下関長門線配水管布設替工事(大寧寺橋)	11,287,080	H30.2.1
	下川西浄水場上川西系No.1送水ポンプ取替工事	1,501,200	H29.10.5
	下郷第1水源フート弁取替工事	2,376,000	H30.2.9
	市道湊3号線配水管布設替工事	9,075,240	H30.2.19
	下川西浄水場上川西系No.2送水ポンプ取替工事	1,393,200	H29.12.12
	市道藤中下郷線送配水管布設替工事(第1工区) (平成29年度繰越)	5,400,000	H30.6.30 完成予定
	市道大清水石尺線配水管布設替工事	6,985,440	H30.3.19
	市道藤中下郷線送配水管布設替工事(第3工区) (平成29年度繰越)	10,500,000	H30.6.30 完成予定
小 計	67,618,160		
油谷地区	田上浄水場電気設備工事 (平成28年度繰越)	90,720,000	H30.3.28
	田上浄水場機械設備工事(第2工区) (平成28年度繰越)	103,999,680	H30.3.28
	田上浄水場場内配管工事(第2工区) (平成28年度繰越)	7,754,400	H29.11.7
	国道191号配水管布設替工事(油谷地区)	21,693,960	H29.11.29
	田上浄水場機械設備工事	7,712,280	H30.3.28
	大坊水源導水管仮設工事	1,296,000	H29.8.30
	田上浄水場急速ろ過機設置工事	12,665,160	H30.3.28
	田上浄水場取水井改造工事	12,886,560	H30.3.20
	田上浄水場場内配管工事	24,656,400	H29.12.27
	中畑第1中継ポンプ所No.1電動弁更新工事	2,373,840	H30.1.12
	市道熊ヶ畑線配水管布設替工事(第1工区)	788,400	H29.9.11
	木吹中継ポンプ所No.1電動弁・送水ポンプ取替工事	6,696,000	H29.12.12
	市道熊ヶ畑線配水管布設替工事(第2工区)	356,400	H29.10.16
	大浦地区配水管布設替工事	11,340,000	H30.3.30
	田上浄水場取水井改造工事(第2工区)	1,447,200	H30.1.30
	田上浄水場場内整備工事	5,162,400	H30.3.30
小 計	311,548,680		
三隅地区	国道191号配水管布設替工事(三隅地区)	16,457,040	H30.3.12
	小 計	16,457,040	
合 計		395,623,880	



# 下水道事業会計



## 1 審査意見

本市の下水道事業については、平成 28 年度から、法の財務事項に関する規定を適用したことによって、資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、経営成績や財政状態の推移がこれまで以上に明確となり、将来の下水道経営を行う上でも、中長期的な計画に基づく事業経営を遂行できるなど、その意義は非常に大きいといえる。

さらに、平成 30 年度からは、法の全部を適用し、水道事業部門との組織統合・再編を行っている。

また、次年度以降に向けて、東深川浄化センター等維持管理の性能発注方式による包括的民間委託を進めるなど、これらの率先した取組みは評価すべきものがある。

当年度の施設整備については、東深川浄化センター施設の整備をはじめ、管渠施設の改築工事等が計画的に進められた。

今後とも、経営の健全性を確保し、下水道事業の安定的な経営を通じ、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

下水道事業については、一般会計からの多額の繰入等による補てんがされている状況にあり、将来的には、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている。

こうした中で、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要があり、さらなる経営基盤の強化や財政マネジメント等に的確に取り組むとともに、良質な下水道サービスを提供されたい。

また、下水道使用料は、下水道を経営していくための根幹となる自主財源であり、当年度の収入未済額は 114,760,237 円となっている。このうち、滞納繰越分は 42,021,754 円であり、収入未済額の 36.6%を占めている。

負担の公平性を確保する観点からも、適正な債権管理を行うとともに、収納率の向上に引き続き努められたい。

## 2 業務状況

長門市下水道事業の汚水処理区については、次のとおりである。

区分	公 共	農 集	漁 集
処理区域	東深川処理区 俵山処理区 黄波戸処理区(特環)	青海処理区 開作処理区 渋木処理区 南俵山処理区 宗頭処理区 中小野処理区 三隅中処理区 豊原処理区 三隅下処理区 古市処理区 日置南部処理区 日置北部処理区 油谷中央処理区	通処理区 大日比処理区 野波瀬処理区

当年度末における現在処理区域内人口は、29,237人となり、前年度に比して537人(△1.8%)減少している。

行政区域内人口に対する普及率は84.5%となり、前年度に比して0.1ポイント上昇している。

また、年間汚水処理量は4,590,646 m<sup>3</sup>となり、前年度に比して627,389 m<sup>3</sup>(△12.0%)減少している。下水道使用料の対象となる年間有収水量は3,465,669 m<sup>3</sup>となり、前年度に比して24,391 m<sup>3</sup>(△0.7%)減少している。

これらの結果、有収率は75.5%となり、前年度に比して8.6ポイント上昇している。

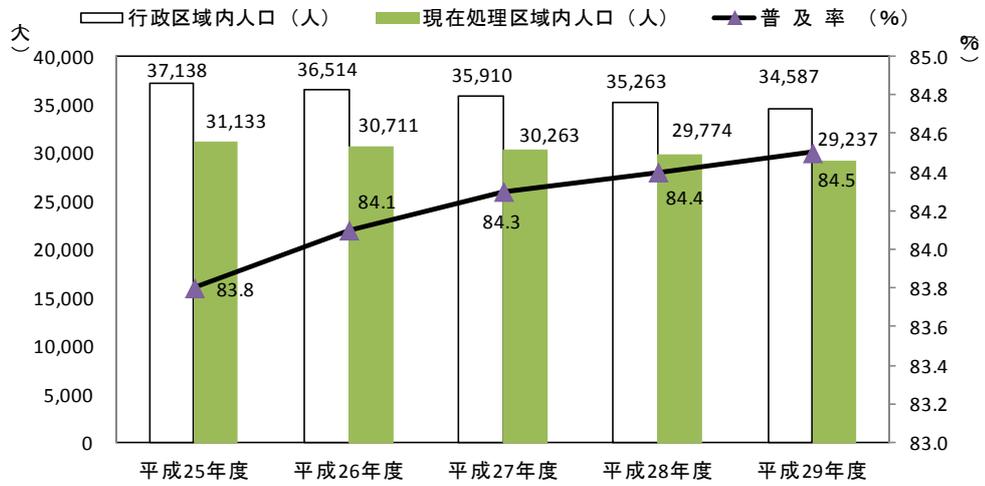
業務状況を経年で比較すると次のとおりである。

項目	単位 数式	27年度 (閏年)	28年度	29年度	対前年度比較		
					増減	増減率	
下水道普及状況	行政区域内人口 A	人	35,910	35,263	34,587	△ 676	△ 1.9
	全体計画人口 B	人	45,200	39,240	39,530	290	0.7
	現在処理区域内人口 C	人	30,263	29,774	29,237	△ 537	△ 1.8
	普及率 C/A%		84.3	84.4	84.5	0.1	-
	水洗化人口 D	人	27,491	27,046	26,645	△ 401	△ 1.5
	水洗化率 D/C%		90.8	90.8	91.1	0.3	-
	進捗率 C/B%		67.0	75.9	74.0	△ 1.9	-
下水管布設延長	km	419.00	419.00	432.00	13.0	3.1	
汚水処理状況	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	5,118,898	5,218,035	4,590,646	△ 627,389	△ 12.0
	年間汚水処理水量 E	m <sup>3</sup>	5,118,898	5,218,035	4,590,646	△ 627,389	△ 12.0
	年間有収水量 F	m <sup>3</sup>	3,473,346	3,490,060	3,465,669	△ 24,391	△ 0.7
	有収率 F/E%		67.9	66.9	75.5	8.6	-
	1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	9,490	9,562	9,495	△ 67	△ 0.7
処理施設利用状況	計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	25,327	21,147	21,147	0	0.0
	晴天時1日最大処理水量 G	m <sup>3</sup> /日	21,414	17,750	17,735	△ 15	△ 0.1
	晴天時1日平均処理水量 H	m <sup>3</sup> /日	13,389	13,351	12,029	△ 1,322	△ 9.9
	晴天時1日平均処理能力 I	m <sup>3</sup> /日	21,928	21,147	21,147	0	0.0
	施設利用率 H/I %		61.1	63.1	56.9	△ 6.2	-
	負荷率 H/G %		62.5	75.2	67.8	△ 7.4	-
最大稼働率 G/I %		97.7	83.9	83.9	△ 0.0	-	

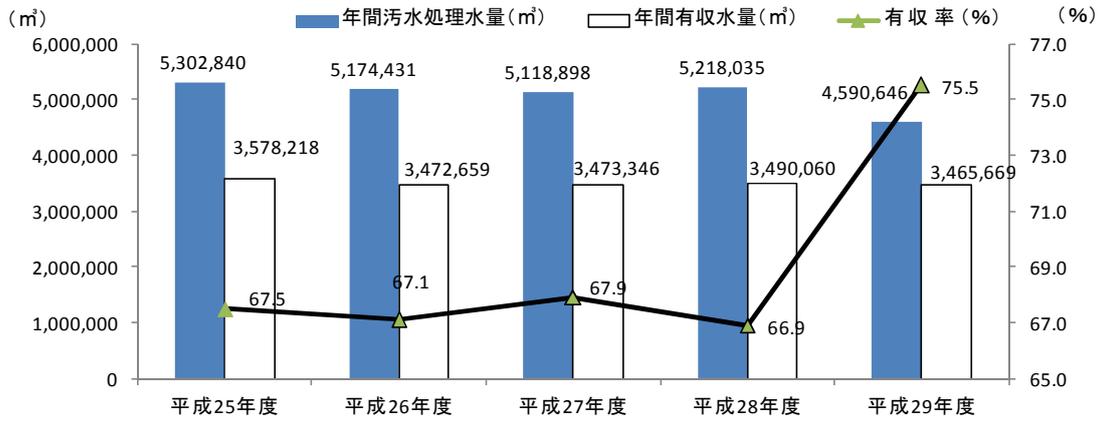
※有収水量

有収水量とは、処理した汚水水量のうち、使用料徴収の対象となった水量をいう。

## ア 下水道普及状況



## イ 汚水処理状況



### 3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

#### （1）収益的収入及び支出（下水道資料1参照、P41）

収益的収入は、予算額 1,725,152,000 円に対し、決算額は 1,711,512,471 円となり、執行率は 99.2%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 1,704,051,000 円に対し、決算額は 1,686,051,580 円で 17,999,420 円の不用額を生じ、執行率は 98.9%となっている。

なお、収益的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

##### ① 収益的収入

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	1,725,152,000	1,711,512,471	△ 13,639,529	99.2
営業収益	575,919,000	603,381,318	27,462,318	104.8
営業外収益	1,149,232,000	1,108,131,153	△ 41,100,847	96.4
特別利益	1,000	-	△ 1,000	-

##### ② 収益的支出

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,704,051,000	1,686,051,580	17,999,420	98.9
営業費用	1,564,416,000	1,550,155,008	14,260,992	99.1
営業外費用	137,935,000	135,567,906	2,367,094	98.3
特別損失	1,700,000	328,666	1,371,334	19.3
予備費	-	-	-	-

#### ※収益的収支

汚水等を処理するために必要な経費とその財源である。収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を、収益的支出には、人件費、修繕費、動力費等が計上されている。

#### （2）資本的収入及び支出（下水道資料1参照、P41）

資本的収入は、予算額 975,422,400 円に対し、決算額は 957,104,138 円となり、執行率は 98.1%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 1,425,099,600 円に対し、決算額は 1,393,911,512 円で、執行率は 97.8%となり、翌年度に 28,550,400 円が繰り越され、不用額は 2,637,688 円となっている。

繰越額は、仙崎中部地区管渠施設改築更新工事（第2工区）及び農業集落排水施設機能診断業務（三隅地区）によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 436,807,374 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,683,853 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,739,269 円、減債積立金 25,862,292

円及び当年度分損益勘定留保資金 372,521,960 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	975,422,400	957,104,138	△ 18,318,262	98.1
企 業 債	343,400,000	333,800,000	△ 9,600,000	97.2
負担金及び分担金	39,440,000	1,920,542	△ 37,519,458	4.9
補 助 金	367,855,400	349,520,500	△ 18,334,900	95.0
出 資 金	224,727,000	271,863,096	47,136,096	121.0

② 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,425,099,600	1,393,911,512	28,550,400	2,637,688	97.8
建設改良費	755,371,600	724,185,863	28,550,400	2,635,337	95.9
企業債償還金	669,728,000	669,725,649	-	2,351	99.9

※資本的収支

資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、下水管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市下水道事業会計予算第9条）

職員給与費 144,817,000 円は、予算第9条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

## 4 経営成績

### (1) 経営成績の概要（下水道資料2参照、P42）

総収益 1,655,237,024 円に対し、総費用が 1,655,237,024 円で、当年度の純損益は生じていない。これらを前年度と比較すると、総収益が 75,837,831 円（4.8%）、総費用が 102,621,282 円（6.6%）それぞれ増加している。

このうち営業損益については、営業収益 560,950,429 円に対し、営業費用は 1,517,874,192 円で、956,923,763 円の営業損失が生じ、前年度に比して 131,980,686 円（16.0%）増加している。

営業外損益については、営業外収益が 1,094,286,595 円に対し、営業外費用は 137,052,012 円で、営業外利益は 957,234,583 円となっている。

これらの結果、経常利益は 310,820 円となっている。

### (2) 収益

総収益 1,655,237,024 円の内訳は、営業収益は 560,950,429 円、営業外収益は 1,094,286,595 円である。

これらを前年度と比較すると、特別利益が 4,899,148 円皆減したものの、営業収益が 23,052,602 円（4.3%）、営業外収益が 57,684,377 円（5.6%）それぞれ増加している。

営業収益が増加した主な要因は、下水道使用料が平成 28 年 10 月使用分から料金改定を実施したことにより 21,023,433 円（4.4%）増加したこと及び雨水処理負担金が増加したことにより他会計負担金が 2,089,769 円（3.5%）増加したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、一般会計からの基準外繰入である他会計補助金が 56,462,518 円（△37.7%）減少したものの、分流式下水道等に要する経費の基準内繰入の算出方法について、国が統一基準を示したことにより他会計負担金が 77,807,594 円（24.3%）増加したこと及びストックマネジメント計画策定業務に係る国庫補助金が 20,000,000 円皆増したことによるものである。

### (3) 費用

総費用 1,655,237,024 円の内訳は、営業費用は 1,517,874,192 円、営業外費用は 137,052,012 円及び特別損失は 310,820 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 155,033,288 円（11.4%）増加したものの、営業外費用は 12,884,201 円（△8.6%）、特別損失は 39,527,805 円（△99.2%）それぞれ減少している。

営業費用が増加した主な要因は、東深川浄化センター汚泥処理施設の減価

償却が始まったことにより減価償却費が 89,535,587 円 (10.0%)、ストックマネジメント計画策定業務などにより総係費が 43,693,365 円 (70.2%) それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減少等により支払利息及び企業債取扱諸費が 14,368,307 円 (△9.6%) 減少したことなどによるものである。

特別損失が減少した主な要因は、前年度においては、法の財務適用に際して過年度賞与引当金等の計上が生じたが、当年度はこの計上の必要がなく皆減したことによるものである。

#### (4) 汚水処理原価及び使用料単価 (有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり)

汚水処理原価は 189.22 円となり、前年度に比して 16.31 円 (9.4%) 増加している。

主な要因は、当年度実施のストックマネジメント計画策定業務委託料の増加によるものである。

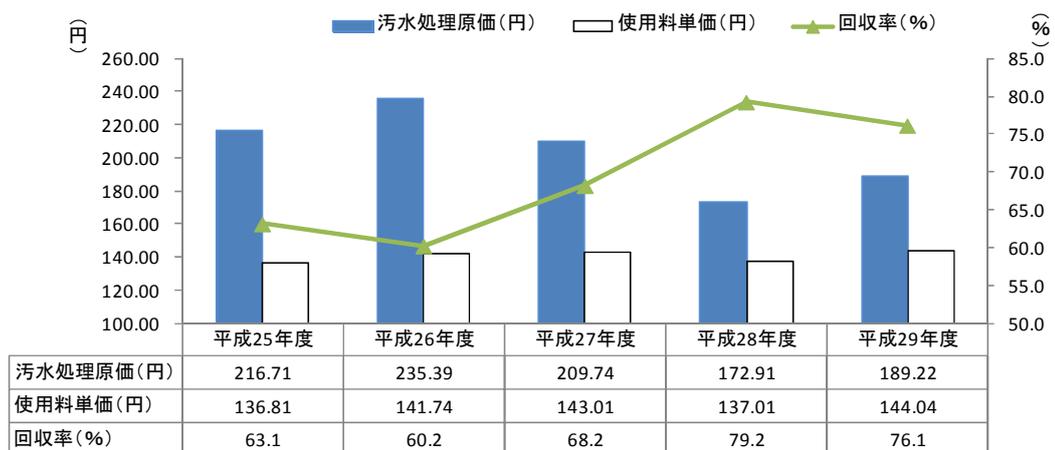
使用料単価は 144.04 円となり、前年度に比して 7.03 円 (5.1%) 増加している。これは、下水道使用料金の改定に伴う使用料収入が増加したことによるものである。

これらの結果、経費回収率は 76.1% となり、前年度に比して 3.1 ポイント低下しており、販売損益は 1 m<sup>3</sup>当たり 45.18 円の損失が生じ、これは一般会計からの繰入金等により補てんされている。

汚水処理原価と使用料単価の推移は次のとおりである。

区 分		(単位：円、%)		
		平成28年度 金 額	平成29年度 金 額	構成比率
汚水処理原価	A (a/c)	172.91	189.22	100.0
維持 管理 費	管渠費	21.56	19.32	10.2
	ポンプ場費	4.70	6.17	3.3
	処理場費	93.05	97.27	51.4
	その他	10.68	26.71	14.1
資 本 費	支払利息	12.86	7.38	3.9
	減価償却費	30.06	31.73	16.8
	資産減耗費	-	0.64	0.3
汚水処理費 (千円)	a	603,479	655,761	
使用料収入 (千円)	b	478,180	499,204	
使用料単価	B (b/c)	137.01	144.04	
販売損益	(B-A)	△ 35.90	△ 45.18	
回収率 (B/A×100)		79.2	76.1	
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	c	3,490,060	3,465,669	

※ 各汚水処理原価・使用料単価は決算状況調査の数値を基に算出している。  
※ 費用には特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。



## (5) 経営分析

### ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示し、100%未満の場合は収益で費用を賄えていないことを示している。

当年度は100.0%となり、前年度に比して1.7%ポイント低下している。

(イ) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示し、100%を超える場合は単年度の収支が黒字であることを意味する。

当年度は100.0%となり、前年度に比して4.1ポイント低下している。

これは、一般会計からの繰り入れにより、下水道事業の収支を均衡させているためである。

(ウ) 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率がよいとされる。

当年度は37.0%であり、前年度に比して2.5ポイント低下している。

### イ 生産性について

(ア) 職員1人当たりの処理区域内人口は1,462人で、前年度に比して192人減少している。

(イ) 職員1人当たりの有収水量は216,604 m<sup>3</sup>で、前年度に比して32,686 m<sup>3</sup>減少している。

(ウ) 職員1人当たりの営業収益は35,059千円で、前年度に比して3,362千円減少している。

(エ) 使用料収入に対する職員給与費(損益勘定所属職員分)は22.2%

となり、前年度より 0.5 ポイント改善している。

## (6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支と資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は 794,239,000 円であり、前年度に比して 73,782,282 円 (△8.5%) 減少している。

基準内の繰入額は 466,926,749 円となり、前年度に比して 79,441,608 円 (20.5%) 増加している。

また、基準外の繰入額は 327,312,251 円となり、前年度に比して 153,223,890 円 (△31.9%) 減少している。

これは主として、分流式下水道等に要する経費の算出方法が変更されたことによるものである。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

区 分	区分	28年度	29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1. 収益的収入		497,710,458	522,375,904	24,665,446	5.0
(1) 営業収益		27,223,760	30,544,130	3,320,370	12.2
ア 雨水処理負担金	基準内	27,223,760	30,544,130	3,320,370	12.2
(2) 営業外収益		470,486,698	491,831,774	21,345,076	4.5
ア 他会計繰入金		470,486,698	491,831,774	21,345,076	4.5
水質規制に要する経費	基準内	3,964,217	3,783,048	△ 181,169	△ 4.6
水洗便所等普及費		8,785,747	7,986,970	△ 798,777	△ 9.1
臨時財政特別償還に要する経費 (利子)		3,352,884	2,525,750	△ 827,134	△ 24.7
緊急下水道整備特定事業に要する経費 (利子)		3,533,736	3,292,261	△ 241,475	△ 6.8
分流式下水道等に要する経費		299,513,409	379,547,558	80,034,149	26.7
児童手当に要する経費		1,580,000	1,402,000	△ 178,000	△ 11.3
その他		基準外	149,756,705	93,294,187	△ 56,462,518
2. 資本的収入		370,310,824	271,863,096	△ 98,447,728	△ 26.6
(1) 他会計出資金		330,779,436	271,863,096	△ 58,916,340	△ 17.8
ア 出資金	基準外	330,779,436	234,018,064	△ 96,761,372	△ 29.3
イ 緊急下水道整備特定事業に要する経費 (元金)	基準内	-	13,089,435	13,089,435	皆増
ウ 臨時財政特別償還に要する経費 (元金)		-	24,755,597	24,755,597	皆増
(2) 他会計補助金		39,531,388	-	△ 39,531,388	皆減
エ 緊急下水道整備特定事業に要する経費 (元金)	基準内	12,847,960	-	△ 12,847,960	皆減
オ 臨時財政特別償還に要する経費 (元金)		26,683,428	-	△ 26,683,428	皆減
合 計		868,021,282	794,239,000	△ 73,782,282	△ 8.5
基準内合計		387,485,141	466,926,749	79,441,608	20.5
基準外合計		480,536,141	327,312,251	△ 153,223,890	△ 31.9

### ※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

## 5 財政状態

当年度末の資産は 24,166,966,273 円、負債は 20,251,653,909 円、資本は 3,915,312,364 円となっている。

### (1) 資産（下水道資料3参照、P43）

資産は 24,166,966,273 円となり、前年度に比して 310,344,188 円(△1.3%) 減少している。

固定資産においては、主として東深川浄化センターの汚泥施設整備事業により、機械及び装置は 426,321,666 円(13.2%) 増加したものの、構築物が 391,535,312 円(△2.2%)、建設仮勘定が 291,341,103 円(△59.0%) それぞれ減少し、前年度に比して 318,952,087 円(△1.3%) 減少したことなどによるものである。

流動資産は、未収金が 15,010,994 円(△10.8%) 減少したものの、現金預金が 23,618,893 円(5.1%) 増加したことなどにより、前年度に比して 8,607,899 円(1.4%) 増加している。

なお、下水道使用料に係る未収金 114,760,237 円は未収金全体の 92.4% を占めている。

### (2) 負債（下水道資料3参照、P43）

負債は 20,251,653,909 円となり、前年度に比して 582,207,284 円(△2.8%) 減少している。

これは主として、流動負債は 13,761,719 円(1.3%) 増加したものの、固定負債において企業債償還残高が 344,609,275 円(△5.1%) 減少し、さらに、繰延収益において長期前受金等により 251,359,728 円(△1.9%) 減少したことによるものである。

### (3) 資本（下水道資料3参照、P43）

資本は 3,915,312,364 円であり、前年度に比して 271,863,096 円(7.5%) 増加している。

これは主として、資本金が減債積立金を全額組み入れたこと及び一般会計からの出資金により 298,646,547 円(8.7%) 増加したことによるものである。

なお、剰余金は、当年度に純損益が生じていないことから、前年度に比して 26,783,451 円(△13.8%) 減少している。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※長期前受金

補助金等により取得した固定資産の償却制度の見直しにより、償却資産の取得または改良のための補助金、一般会計負担金等を負債に計上したもので、その年度に減価償却した見合い分を繰延収益に計上して収益化する。

※資本剰余金

資本取引によって企業内に留保された剰余金で、受贈財産評価額、寄附金、その他の資本剰余金等がある。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (下水道資料4参照、P44～P47)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し企業の支払能力を判断する財務指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされる。

当年度は55.6%で、前年度に比して0.1ポイント上昇している。

(イ) 自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は68.8%となり、前年度に比して1.0ポイント上昇している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は102.1%となり、前年度に比して0.1ポイント上昇している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書（下水道資料5参照、P48）

下水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、未払金等が増加し、未収金等が減少したことにより 434,965,376 円のプラスとなっている。

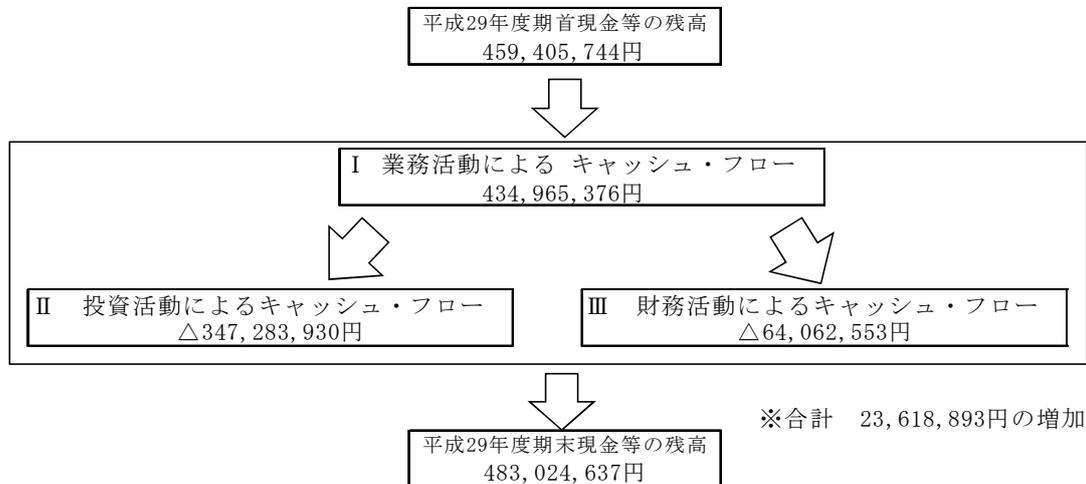
固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良工事等による固定資産取得に係る支出が減少し、国庫補助金等による収入が減少したことにより 347,283,930 円のマイナスとなっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の借入による収入が減少したことなどにより 64,062,553 円のマイナスとなっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 483,024,637 円となり、期首残高 459,405,744 円から 23,618,893 円増加している。

これらのことから、経営状況については下表に当てはめると、業務活動は「+」、投資活動及び財務活動が「-」であることから、おおむね良好であると判断される。

なお、キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、次のとおりである。



I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好 ↑ ↓ 危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態。
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態。

## 7 建設投資

### (1) 建設改良事業（下水道資料6参照、P49）

当年度の建設改良事業の工事費総額は660,103,640円で、前年度に比して491,381,920円（△42.7%）減少している。

これは主として、東深川浄化センター整備事業に係る事業費が減少したことによるものである。

### (2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため333,800,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、669,725,649円の元金の償還及び135,567,906円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は7,129,271,624円となり、前年度に比して335,925,649円（△4.5%）減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比較 (29-28)
企業債発行額	456,600,000	524,100,000	333,800,000	△ 190,300,000
公 共	456,600,000	524,100,000	333,800,000	△ 190,300,000
農 集	-	-	-	-
漁 集	-	-	-	-
企業債償還元金	681,479,687	668,996,382	669,725,649	729,267
公 共	368,722,679	367,675,543	370,357,055	2,681,512
農 集	271,948,121	259,417,924	256,330,365	△ 3,087,559
漁 集	40,808,887	41,902,915	43,038,229	1,135,314
企業債利息	165,206,349	149,936,213	135,567,906	△ 14,368,307
公 共	88,159,483	79,870,044	72,507,454	△ 7,362,590
農 集	64,051,264	58,292,745	52,550,421	△ 5,742,324
漁 集	12,995,602	11,773,424	10,510,031	△ 1,263,393
年 度 末 残 高	7,610,093,655	7,465,197,273	7,129,271,624	△ 335,925,649
公 共	4,602,247,722	4,758,672,179	4,722,115,124	△ 36,557,055
農 集	2,620,329,366	2,360,911,442	2,104,581,077	△ 256,330,365
漁 集	387,516,567	345,613,652	302,575,423	△ 43,038,229

## 8 未収金の状況

下水道使用料（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収納済額	不納欠損額	未収額	収納率
29	現年度分	539,140,089	466,401,606	-	72,738,483	86.5
	過年度分	135,180,310	72,024,071	21,134,485	42,021,754	53.3
	計	674,320,399	538,425,677	21,134,485	114,760,237	79.8
28	現年度分	516,434,774	447,526,724	-	68,908,050	86.7
	過年度分	137,067,088	66,864,187	3,913,350	66,289,551	48.8
	計	653,501,862	514,390,911	3,913,350	135,197,601	78.7
増減	現年度分	22,705,315	18,874,882	-	3,830,433	△ 0.2
	過年度分	△ 1,886,778	5,159,884	17,221,135	△ 24,267,797	4.5
	計	20,818,537	24,034,766	17,221,135	△ 20,437,364	1.1

未収額は、納期未到来を含む現年度分は72,738,483円で、前年度に比して3,830,433円増加している。

過年度分は42,021,754円で、前年度に比して24,267,797円減少している。

全体では114,760,237円となり、前年度に比して20,437,364円減少し、収納率は1.1ポイント改善している。

不納欠損額は21,134,485円となり、前年度に比して17,221,135円増加している。

# 審 査 資 料

## ( 下 水 道 事 業 )

### 目 次

資料 1	下水道事業決算比較表 (税込) -----	41
資料 2	損益計算書年度比較表-----	42
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	43
資料 4	経営分析等年度比較表-----	44
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	48
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	49
資料 7	セグメントごとの類型別比較-----	50



## 資料 1

## 下水道事業決算比較表（税込）

(収益の収支)

(単位：円、%)

科 目 ( 収 入 )	決 算 額		対前年度決算比較	
	28年度	29年度	増減額	増減率
下水道事業収益	1,647,875,936	1,711,512,471	63,636,535	3.9
営業収益	578,745,282	603,381,318	24,636,036	4.3
営業外収益	1,064,231,506	1,108,131,153	43,899,647	4.1
特別利益	4,899,148	-	△ 4,899,148	皆減

科 目 ( 支 出 )	決 算 額		対前年度決算比較	
	28年度	29年度	増減額	増減率
下水道事業費用	1,580,649,430	1,686,051,580	105,402,150	6.7
営業費用	1,390,863,935	1,550,155,008	159,291,073	11.5
営業外費用	149,936,213	135,567,906	△ 14,368,307	△ 9.6
特別損失	39,849,282	328,666	△ 39,520,616	△ 99.2

(資本の収支)

(単位：円、%)

科 目 ( 収 入 )	決 算 額		対前年度決算比較	
	28年度	29年度	増減額	増減率
資本の収入	1,550,254,730	957,104,138	△ 593,150,592	△ 38.3
企業債	524,100,000	333,800,000	△ 190,300,000	△ 36.3
負担金及び分担金	44,749,694	1,920,542	△ 42,829,152	△ 95.7
補助金	650,625,600	349,520,500	△ 301,105,100	△ 46.3
出資金	330,779,436	271,863,096	△ 58,916,340	△ 17.8

科 目 ( 支 出 )	決 算 額		対前年度決算比較	
	28年度	29年度	増減額	増減率
資本の支出	1,908,414,771	1,393,911,512	△ 514,503,259	△ 27.0
建設改良費	1,239,418,389	724,185,863	△ 515,232,526	△ 41.6
企業債償還金	668,996,382	669,725,649	729,267	0.1

## 資料 2

## 損益計算書年度比較表

(単位：円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		総収益比	
	金額	金額	増減額	増減率	28年度	29年度
営業収益	537,897,827	560,950,429	23,052,602	4.3	34.1	33.9
下水道使用料	478,180,355	499,203,788	21,023,433	4.4	30.3	30.2
他会計負担金	59,636,722	61,726,491	2,089,769	3.5	3.8	3.7
その他の営業収益	80,750	20,150	△ 60,600	△ 75.0	0.0	0.0
営業外収益	1,036,602,218	1,094,286,595	57,684,377	5.6	65.6	66.1
受取利息及び配当金	2,941	79,767	76,826	2,612.2	0.0	0.0
他会計負担金	320,729,993	398,537,587	77,807,594	24.3	20.3	24.1
他会計補助金	149,756,705	93,294,187	△ 56,462,518	△ 37.7	9.5	5.6
雑収益	1,891,576	2,625,668	734,092	38.8	0.1	0.2
国庫補助金	-	20,000,000	20,000,000	皆 増	0.0	1.2
長期前受金戻入	564,221,003	579,749,386	15,528,383	2.8	35.7	35.0
經常収益	1,574,500,045	1,655,237,024	80,736,979	5.1	99.7	100.0
特別利益	4,899,148	-	△ 4,899,148	皆 減	0.3	0.0
過年度損益修正益	4,899,148	-	△ 4,899,148	皆 減	0.3	0.0
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
総収益	1,579,399,193	1,655,237,024	75,837,831	4.8	100.0	100.0
営業費用	1,362,840,904	1,517,874,192	155,033,288	11.4	86.2	91.7
管渠費	69,904,668	62,503,584	△ 7,401,084	△ 10.6	4.4	3.8
ポンプ場費	11,612,012	16,877,054	5,265,042	45.3	0.7	1.0
処理場費	324,236,923	337,947,931	13,711,008	4.2	20.5	20.4
総係費	62,226,583	105,919,948	43,693,365	70.2	3.9	6.4
減価償却費	894,860,718	984,396,305	89,535,587	10.0	56.7	59.5
資産減耗費	-	10,229,370	10,229,370	皆 増	0.0	0.6
営業外費用	149,936,213	137,052,012	△ 12,884,201	△ 8.6	9.5	8.3
支払利息及び企業債取扱諸費	149,936,213	135,567,906	△ 14,368,307	△ 9.6	9.5	8.2
雑支出	-	1,484,106	1,484,106	皆 増	0.0	0.1
經常費用	1,512,777,117	1,654,926,204	142,149,087	9.4	95.7	100.0
特別損失	39,838,625	310,820	△ 39,527,805	△ 99.2	2.5	0.0
過年度損益修正損	39,838,625	310,820	△ 39,527,805	△ 99.2	2.5	0.0
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
総費用	1,552,615,742	1,655,237,024	102,621,282	6.6	98.2	100.0
当年度純損益	26,783,451	-	△ 26,783,451	皆 減	-	-
営業利益 (△損失)	△ 824,943,077	△ 956,923,763	△ 131,980,686	16.0	-	-
經常利益 (△損失)	61,722,928	310,820	△ 61,412,108	△ 99.5	-	-
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	26,783,451	-	△ 26,783,451	皆 減	-	-

## 資料3

## 貸借対照表年度比較表

(単位：円、%)

科 目	28年度	29年度		対前年度比較	
	金額	金額	構成比	増減額 (29-28)	増減率
<b>資 産 合 計</b>	24,477,310,461	24,166,966,273	100.0	△ 310,344,188	△ 1.3
資 産	24,477,310,461	24,166,966,273	100.0	△ 310,344,188	△ 1.3
固定資産	23,878,711,351	23,559,759,264	97.5	△ 318,952,087	△ 1.3
(1) 有形固定資産	23,878,711,351	23,559,759,264	97.5	△ 318,952,087	△ 1.3
イ 土地	686,429,409	686,429,409	2.8	0	0.0
ロ 建物	1,600,392,695	1,538,678,802	6.4	△ 61,713,893	△ 3.9
ハ 構築物	17,867,313,409	17,475,778,097	72.3	△ 391,535,312	△ 2.2
ニ 機械及び装置	3,228,408,342	3,654,730,008	15.1	426,321,666	13.2
ホ 車両運搬具	32,313	5,876	0.0	△ 26,437	△ 81.8
ヘ 工具器具及び備品	2,526,426	1,869,418	0.0	△ 657,008	△ 26.0
ト 建設仮勘定	493,608,757	202,267,654	0.8	△ 291,341,103	△ 59.0
流動資産	598,599,110	607,207,009	2.5	8,607,899	1.4
(1) 現金預金	459,405,744	483,024,637	2.0	23,618,893	5.1
(2) 未収金	139,193,366	124,182,372	0.5	△ 15,010,994	△ 10.8
(貸倒引当金)	(△ 23,688,088)	(△ 5,299,487)	(0.0)	(18,388,601)	(△ 77.6)
(3) 貯蔵品	-	-	-	-	-
(4) 前払費用	-	-	-	-	-
(5) その他の流動資産	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-
(1) 繰延資産合計	-	-	-	-	-
<b>負債及び資本合計</b>	24,477,310,461	24,166,966,273	100.0	△ 310,344,188	△ 1.3
負 債	20,833,861,193	20,251,653,909	83.8	△ 582,207,284	△ 2.8
固定負債	6,795,471,624	6,450,862,349	26.7	△ 344,609,275	△ 5.1
(1) 企業債	6,795,471,624	6,450,862,349	26.7	△ 344,609,275	△ 5.1
(2) 借入金	-	-	-	-	-
(3) 引当金	-	-	-	-	-
流動負債	1,077,658,093	1,091,419,812	4.5	13,761,719	1.3
(1) 企業債	669,725,649	678,409,275	2.8	8,683,626	1.3
(2) 未払金	399,021,988	403,889,813	1.7	4,867,825	1.2
(3) 引当金	8,530,456	8,730,670	0.0	200,214	2.3
イ 賞与引当金	7,155,802	7,316,415	0.0	160,613	2.2
ロ 法定福利引当金	1,374,654	1,414,255	0.0	39,601	2.9
(4) 預り金	380,000	390,054	0.0	10,054	2.6
繰延収益	12,960,731,476	12,709,371,748	52.6	△ 251,359,728	△ 1.9
(1) 長期前受金	13,524,952,479	13,847,211,190	57.3	322,258,711	2.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 564,221,003	△ 1,137,839,442	△ 4.7	△ 573,618,439	101.7
資 本	3,643,449,268	3,915,312,364	16.2	271,863,096	7.5
資本金	3,449,401,948	3,748,048,495	15.5	298,646,547	8.7
剰余金	194,047,320	167,263,869	0.7	△ 26,783,451	△ 13.8
(1) 資本剰余金	167,263,869	167,263,869	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	26,783,451	-	-	△ 26,783,451	皆 減
イ 当年度未処分利益剰余金	26,783,451	-	-	△ 26,783,451	皆 減

## 資料 4

## 経営分析等年度比較表

分析項目		28年度	29年度	対前年度 増減	算式	
業務に関するもの	普及率 (%)	84.4	84.5	0.1	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{29,237}{34,587} \times 100$
	進捗率 (%)	75.9	74.0	△ 1.9	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{29,237}{39,530} \times 100$
	一般家庭使用料	2,862	2,862	0	一般家庭使用料 2,862円	
	処理区域内人口 密度 (人/ha)	20	20	0	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域内面積}}$	$\frac{29,237}{1,461}$
施設の効率性	施設利用率 (%)	63.1	56.9	△ 6.2	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日平均処理能力}} \times 100$	$\frac{12,029}{21,147} \times 100$
	有収率 (%)	66.9	75.5	8.6	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{3,465,669}{4,590,646} \times 100$
	水洗化率 (%)	90.8	91.1	0.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{26,645}{29,237} \times 100$
	負荷率 (%)	75.2	67.8	△ 7.4	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{12,029}{17,735} \times 100$
	最大稼働率 (%)	83.9	83.9	0.0	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日平均処理能力}} \times 100$	$\frac{17,735}{21,147} \times 100$
経営の効率性	使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	137.01	144.04	7.03	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{499,203,788}{3,465,669}$
	汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	172.91	189.22	16.3	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{655,760,380}{3,465,669}$
	汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> ) (維持管理費)	130.00	149.47	19.5	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{518,014,695}{3,465,669}$
	汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> ) (資本費)	42.91	39.75	△ 3.2	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{137,745,685}{3,465,669}$
	経費回収率 (%)	79.2	76.1	△ 3.1	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{144.04}{189.22} \times 100$
	経費回収率 (%) (維持管理費)	105.4	96.4	△ 9.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{144.04}{149.47} \times 100$
	汚水処理費管理 運営費 (円/人)	20,269	22,429	2,160	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{655,760,380}{29,237}$
	汚水処理費 (維持管理費)	15,239	17,718	2,479	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{518,014,695}{29,237}$
	汚水処理費 (資本費)	5,030	4,711	△ 319	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{137,745,685}{29,237}$
職員一人当たり比率	処理区域内人口 (人)	1,654	1,462	△ 192	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全職員数}}$	$\frac{29,237}{20}$
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	249,290	216,604	△ 32,686	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,465,669}{16}$
	営業収益 (千円)	38,421	35,059	△ 3,362	$\frac{\text{営業収益(千円)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{560,950}{16}$
	職員給与費対 営業収益比率 (%)	19.8	19.4	△ 0.4	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費(千円)}}{\text{営業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{110,665}{569,101} \times 100$

備 考
行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す。
全体計画人口に対する現在処理区域内人口の割合で、事業計画の進捗率を表す。
下水道使用料のうち、一般家庭の1ヶ月20㎡あたりの使用料を表す。平成28年10月より市内全地区の使用料が統一されている。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示す。下水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない汚水が少なく、効率的である。
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を集合処理している人口の比率で、高い方がよい。
晴天時の1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、処理需用のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示す。1日最大処理水量に対して若干余裕がある1日処理能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な汚水処理に問題を残している。
有収水量1㎡当たりについての使用料収入であり、使用料の水準を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（維持管理費分）を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（資本費分）を示す。
汚水処理に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
汚水処理（維持管理費分）に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（維持管理費分）。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（資本費分）。
下水道事業の労働生産性、すなわち職員1人当たりで、どれだけ処理人口があるかを示す。
損益勘定職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示す。
主たる営業活動に伴うものであり、損益勘定職員1人当たりで、どれだけ収益を得ているかを示す。ただし、営業収益には受託工事収益を含まない。
営業収益が損益勘定職員にどの程度分配されているか把握するための指標で、低い方がよい。 ※職員給与費及び営業収益は経営指標の類型比較のため決算状況調査の数値を用いているので、本文中の数値とは異なる。

分析項目	28年度	29年度	対前年度 増減	算式		
財政状況の健全性	総収支比率 (%)	101.7	100.0	△ 1.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,655,237,024}{1,655,237,024} \times 100$
	経常収支比率 (%)	104.1	100.0	△ 4.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,655,237,024}{1,654,926,204} \times 100$
	営業収支比率 (%)	39.5	37.0	△ 2.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{560,950,429}{1,517,874,192} \times 100$
	資金不足比率 (%)	-	-	-	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{0}{560,950,429} \times 100$
	利子負担率 (%)	2.0	1.9	△ 0.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{135,567,906}{7,129,271,624} \times 100$
	流動比率 (%)	55.5	55.6	0.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{607,207,009}{1,091,419,812} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	67.8	68.8	1.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{16,624,684,112}{24,166,966,273} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.0	102.1	0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{23,559,759,264}{23,075,546,461} \times 100$
	処理区域1人当たりの企業債現在高 (千円)	251	244	△ 7	$\frac{\text{企業債残高 (千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{7,129,272}{29,237}$
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	202.3	165.5	△ 36.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額 - 長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{669,725,649}{404,646,919} \times 100$
使用料収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	132.0	126.0	△ 6.0	$\frac{\text{汚水処理のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{629,219,666}{499,203,788} \times 100$
	企業債利息 (%)	9.4	5.1	△ 4.3	$\frac{\text{汚水処理のための企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{25,585,837}{499,203,788} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	141.4	131.2	△ 10.2	$\frac{\text{汚水処理のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{654,805,503}{499,203,788} \times 100$
	職員給与費 (%)	22.7	22.2	△ 0.5	$\frac{\text{損益勘定職員給与費 (千円)}}{\text{使用料収入 (千円)}} \times 100$	$\frac{110,665}{499,204} \times 100$

備 考
<p>総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。</p>
<p>経常費用（営業費用+営業外費用）に対する経常収益（営業収益+営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。</p>
<p>営業費用に対する営業収益の割合を示す。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。</p>
<p>資金の不足額の事業規模に対する比率で、資金不足は生じていない。</p>
<p>年度中の支払利息と企業債残高との割合を示すもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることとなる。</p>
<p>流動負債に対する流動資産の割合を示す企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。</p>
<p>総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。</p>
<p>長期資本（固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。</p>
<p>処理区域内人口1人当たりの企業債現在高を示す。</p>
<p>企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。</p>
<p>使用料収入に対する企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。</p>
<p>使用料収入に対する企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。</p>
<p>使用料収入に対する企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。</p>
<p>使用料収入に対する職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。</p>

## 資料5

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較29-28
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
・当年度純利益(△純損失)	26,783,451	0	△ 26,783,451
・減価償却費	894,860,718	984,396,305	89,535,587
・引当金の増加額(△減少額)	32,218,544	△ 18,188,387	△ 50,406,931
・固定資産除却費	0	10,229,370	10,229,370
・長期前受金戻入額	△ 564,221,003	△ 579,749,386	△ 15,528,383
・受取利息及び配当金	△ 2,941	△ 79,767	△ 76,826
・支払利息	149,936,213	135,567,906	△ 14,368,307
・未収金の減少額(△増加額)	△ 13,478,517	33,399,595	46,878,112
・未払金の増加額(△減少額)	△ 509,187,811	4,867,825	514,055,636
・預り金の増加額(△減少額)	380,000	10,054	△ 369,946
小 計	17,288,654	570,453,515	553,164,861
・利息及び配当金の受取額	2,941	79,767	76,826
・利息の支払額	△ 149,936,213	△ 135,567,906	14,368,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,644,618	434,965,376	567,609,994
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
・固定資産の取得による支出	△ 1,149,385,510	△ 672,764,280	476,621,230
・国庫補助金等による収入	602,431,115	323,630,093	△ 278,801,022
・受益者負担金等による収入	4,927,373	1,850,257	△ 3,077,116
・一般会計負担金による収入	38,426,982	0	△ 38,426,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,600,040	△ 347,283,930	156,316,110
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
・出資金の収入	330,779,436	271,863,096	△ 58,916,340
・企業債による収入	524,100,000	333,800,000	△ 190,300,000
・企業債償還金の支出	△ 668,996,382	△ 669,725,649	△ 729,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,883,054	△ 64,062,553	△ 249,945,607
<b>IV 資金増減額(△減少額)</b>	△ 450,361,604	23,618,893	473,980,497
<b>V 資金期首残高</b>	909,767,348	459,405,744	△ 450,361,604
<b>VI 資金期末残高</b>	459,405,744	483,024,637	23,618,893

## キャッシュ・フロー計算書の仕組み

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・収入・・・・・・下水道使用料等の経常的な収入
- ・支出・・・・・・施設の維持管理費等

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・収入・・・・・・施設の建設改良に伴う収入
- ・支出・・・・・・施設の建設改良費

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

- ・収入・・・・・・出資金・企業債
- ・支出・・・・・・企業債償還金

## 資料 6

## 建設改良工事一覧表（税込）

工 事 名	金額（円）	竣工年月日
東深川浄化センター汚泥処理棟建設工事(外構) (平成28年度繰越)	10,660,840 (15,360,840)	H29.5.31
仙崎中部地区 管渠施設改築更新工事 (平成28年度繰越)	48,712,920 (75,112,920)	H29.6.29
東深川浄化センター汚泥処理機械設備 2 期工事 (平成28年度債務負担行為設定)	129,840,000 (429,840,000)	H30.3.26
東深川浄化センター汚泥処理電気設備 2 期工事 (平成28年度債務負担行為設定)	79,880,000 (119,880,000)	H30.3.26
東深川浄化センター受変電設備改築工事 (平成28年度債務負担行為設定)	157,040,000 (257,040,000)	H29.12.22
東深川浄化センター水処理機械設備改築 1 期工事(1,2池) (平成29年度債務負担行為設定)	80,000,000 (133,957,800)	H31.3.25 完成予定
東深川浄化センター水処理電気設備改築工事(1,2池) (平成29年度債務負担行為設定)	64,000,000 (124,200,000)	H31.3.25 完成予定
下川西第1地区汚水準幹線埋設工事(国道191号)	20,728,440	H30.1.31
下川西第1地区マンホールポンプ設備工事(機械・電気)	7,884,000	H30.1.25
仙崎中部地区 管渠施設改築更新工事(第1工区)	29,542,320	H30.3.28
仙崎中部地区 管渠施設改築更新工事(第2工区) (平成29年度繰越)	10,200,000 (26,870,400)	H30.4.25 完成予定
仙崎中部地区 管渠施設改築更新工事	471,960	H29.6.29
江の川 4 号雨水準幹線改良工事	5,084,640	H29.11.27
仙崎地区管渠更生工事	13,500,000	H29.5.31
仙崎地区舗装修繕工事	614,520	H29.6.9
大泊中継ポンプ場自家発電装置上屋新築工事	1,944,000	H30.3.12
合 計	660,103,640	

※工事費のうち（ ）書きは複数年契約の全体工事費を記載

## 資料7

## セグメントごとの類型別比較

類型区分		公共			特環			農集			漁集			全体	
		H28	H29	Cc1※	H28	H29	Bd2※	H28	H29	d1※	H28	H29	c2※	H28	H29
進捗率	%	101.8	100.6	85.6	101.5	85.0	49.3	58.3	57.0	63.0	48.4	46.7	50.7	75.9	74.0
一般家庭使用料 (1ヶ月20㎡当り)	円/月	2,862	2,862	2,870	2,862	2,862	3,177	2,862	2,862	3,103	2,862	2,862	2,998	2,862	2,862
処理区域内 人口密度	人/ha	23	23	34	18	18	19	16	16	14	38	36	43	20	20
施設利用率	%	72.7	63.6	106.4	36.2	34.7	65.4	54.5	53.7	55.9	27.5	25.1	34.6	63.1	56.9
有収率	%	60.5	70.7	79.9	70.5	77.9	89.8	84.6	86.3	90.7	87.8	96.1	93.5	66.9	75.5
水洗化率	%	94.1	94.6	90.0	96.3	96.8	79.5	85.6	85.3	87.8	88.7	89.5	86.7	90.8	91.1
使用料単価	円/㎡	135.37	143.75	158.56	139.73	145.63	171.92	139.92	144.27	151.22	140.69	145.21	163.66	137.01	144.04
汚水処理原価	円/㎡	115.61	180.50	177.08	214.96	150.00	325.53	283.30	203.02	254.16	308.17	269.37	322.97	172.91	189.22
経費回収率	%	117.1	79.6	89.5	65.0	97.1	52.8	49.4	71.1	59.5	45.7	53.9	50.7	79.2	76.1
処理区域1人当りの 管理運営費(汚水分)	円/人	17,162	26,964	18,424	18,381	13,132	27,638	23,848	17,318	21,339	26,615	23,604	25,415	20,269	22,429
職員1人当りの 処理区域内人口	人/人	1,169	1,002	3,609	1,938	1,870	1,832	3,535	3,460	4,467	2,033	1,960	1,863	1,654	1,462
職員給与費対 営業収益比率	%	21.0	20.2	6.2	7.7	7.4	14.9	17.3	17.9	9.3	27.4	27.5	27.9	19.8	19.4
総収支比率	%	116.9	100.0	147.1	101.6	100.0	152.4	89.3	100.0	132.2	81.1	100.0	120.5	101.7	100.0
経常収支比率	%	121.6	100.0	86.6	101.9	100.0	81.8	90.3	100.0	82.4	82.0	100.0	85.0	104.1	100.0
事業別資金不足比 率	%	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利子負担率	%	1.6	1.4	1.9	2.0	2.1	2.1	2.5	2.5	2.2	3.4	3.5	2.4	2.0	1.9
自己資本 構成比率	%	61.4	61.8	53.9	56.0	58.1	55.0	75.5	77.2	60.4	78.7	80.7	74.4	67.8	68.8
固定資産対 長期資本比率	%	101.5	101.7	101.5	103.5	103.3	101.8	102.4	102.3	102.9	102.2	102.6	99.8	102.0	102.1
処理区域内人口1人 当りの企業債残高	千円/人	262	267	298	400	380	512	223	203	377	170	154	303	251	244

※ 類型区分は各セグメントごとの処理区内人口密度、有収水量、供用開始後年数等によって分類されたものである。指標の数値は「平成28年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」において示されている当該類型団体の平均値であり、小数点以下の表記を指標に合わせている。

1. 類型は決算状況調査の数値に基づいて区分されるため、公共下水道事業は「公共」（公共下水道事業）と「特環」（特定環境保全公共下水道事業）に分けて表記している。
2. 指標の数値は決算状況調査の数値に基づいているため、職員給与費対営業収益比率は本文中の数値とは異なっている。